

令和6年度

深川市決算審査意見書

深川市監査委員

目 次

令和6年度深川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

○審査の概要	1
○審査の結果	1
○総括	2
○審査意見	3
○一般会計	6
○介護保険特別会計 ○国民健康保険特別会計	19
○後期高齢者医療特別会計	20
○実質収支に関する調書	21
○財産に関する調書	21
○基金の運用状況	21

令和6年度深川市公営企業会計決算の審査意見について

○審査の概要	22
○審査の結果	22
○水道事業会計	23
審査意見	26
○下水道事業会計	35
審査意見	39
○病院事業会計	48
審査意見	51

(注)

- 文中及び各表中の金額を千円単位で表した場合は、原則として単位未満を四捨五入している。
- 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 比率（％）… 原則、少数点以下第2位を四捨五入している。
 - 「0.0」… 該当数値はあるが、0.05％未満のもの。
 - 「—」… 該当数値なし、算出不能又は無意味なもの。
 - 「△」… 減少、収支不足又は科目廃止
 - 「皆増」… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - 「皆減」… 該当年度に数値がなく全額減少したもの。
- 上記のように処理した結果、文中及び各表の数値の合計・差引・増減は一致しない場合がある。

深 監 監

令和 7 年 8 月 1 8 日

深川市長 田中 昌幸 様

深川市監査委員 金山 泰明

深川市監査委員 松本 雅祐

令和 6 年度深川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に
付された標記について、別紙のとおり意見を提出します。

令和6年度深川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

○ 審査の概要

1. 審査の対象

令和6年度深川市一般会計歳入歳出決算
令和6年度深川市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度深川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度深川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
決算附属書類
事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況調書

2. 審査の期間

令和7年8月4日から令和7年8月5日まで

3. 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された令和6年度深川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び事項別明細書等の決算附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、その計数に誤りがないかなどを検証するため、深川市監査基準に基づき、深川市監査計画に定めた決算審査の着眼点に沿って関係書類との照合等を実施するとともに、関係職員から事業内容及び決算の概要等の聴取や資料の提出を求め、財政的見地から計数を分析し推移の把握に努め審査を実施した。

なお、現金・預金及び支出証票書類の確認については、例月出納検査及び定期監査において実施したので、その結果を踏まえ審査した。

○ 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、法令に規定された様式に準拠して作成されており、決算書等に表示された計数は関係諸帳簿及び証書類等により照合した結果、その係数は正確であり、予算の執行状況についても良好であると認められた。

また、基金の運用状況についても、条例の目的に従って適正に運用されているものと認められた。

なお、審査の対象となった各会計の決算の状況等は以下のとおりである。

○ 総 括

令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入 25,761,268 千円、歳出 25,606,476 千円で、154,792 千円の剰余となっている。前年度と比較すると、歳入決算額 1,775,122 千円(増減率 7.4%)、歳出決算額 1,774,371 千円(同 7.4%)、差引額 751 千円(同 0.5%)の増加となっている。

令和6年度会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特別会計	合計
予算現額	21,638,630	5,629,005	27,267,635
歳入決算額	20,236,544	5,524,724	25,761,268
歳出決算額	20,110,318	5,496,158	25,606,476
歳入歳出差引額	126,226	28,566	154,792
予算現額に 対する比率	歳入 (%)	93.5	98.1
	歳出 (%)	92.9	97.6
			94.5
			93.9

歳入歳出決算状況比較

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和6年度	25,761,268	25,606,476	154,792
令和5年度	23,986,146	23,832,105	154,041
増減額	1,775,122	1,774,371	751
増減率 (%)	7.4	7.4	0.5

令和6年度歳入調定額に対する収入状況

区分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	不納欠損額 (千円)	欠損率 (%)	収入未済額 (千円)	未収率 (%)
一般会計	20,329,158	20,236,544	99.5	10,721	0.1	81,893	0.4
特別会計	5,595,208	5,524,724	98.7	11,537	0.2	58,947	1.1
合計	25,924,366	25,761,268	99.4	22,258	0.1	140,840	0.5

令和6年度歳出予算現額に対する支出状況

区分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	翌年度繰越額 (千円)				不用額 (千円)
				継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越	合計	
一般会計	21,638,630	20,110,318	92.9	0	634,302	0	634,302	894,010
特別会計	5,629,005	5,496,158	97.6	0	0	0	0	132,847
合計	27,267,635	25,606,476	93.9	0	634,302	0	634,302	1,026,857

令和6年度における一般会計の決算は126,226千円の剰余を生じ、翌年度へ繰越すべき財源 4,228 千円を除く実質収支額は121,998千円の剰余となった。また、前年度実質収支額129,490千円を除いた単年度収支額は、7,492千円の不足となっている。

特別会計の決算は、28,566千円の剰余を生じ、実質収支額は同額となっている。また、前年度実質収支額19,229千円を除いた単年度収支額は、9,337千円の剰余となっている。

○ 審査意見

不安定な国際情勢の影響等による物価・エネルギー価格高騰の長期化をはじめ、人件費の上昇などにより、市民生活や事業者の経営環境は厳しい状況にある。

このような中で深川市は、令和6年度、市税の徴収、ふるさと納税の推進、市債の発行等により歳入の確保に努め、また歳出においては、こどもまんなか社会の実現に向けた取組など6つの新規・重点事業を実施し、行政サービスの提供に取り組んでいる。

令和6年度の一般会計及び3特別会計（介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療）を合わせた決算の状況は、歳入 25,761,268 千円で、前年度に比べ 1,775,122 千円、7.4%の増加、歳出 25,606,476 千円で、前年度に比べ 1,774,371 千円、7.4%の増加となっている。

このような状況の中、一般会計では令和6年度も国の地方創生臨時交付金を活用し、深川市子育て世帯特別給付金や深川市物価高騰対策住宅リフォーム助成事業、エネルギー・食料品価格等物価高騰支援給付金など9事業を行い、市の情勢に合わせた対応を実施した。

歳入においては、市税の徴収、地方交付税や各種交付金、ふるさと納税を推進したほか、市債発行などにより歳入確保に努めた。特に、ふるさと納税は、積極的な PR 活動や米不足による価格高騰の影響等により、寄附金総額は1,606,492千円で、前年度に比べ972,995千円、253.6%の増加となった。ふるさと納税は、地域の産業を育成し地域の活性化や創生にも繋がることから、返礼品を対応する事業所と十分連携を取り、さらなる推進を望むものである。

歳出においては、子どもや若者が自分らしく将来に希望を持てるよう、健やかな成長を地域社会で後押しするためこども子育て条例を策定したほか、1か月児健診費用の助成を新たに実施、健やかな妊娠と出産を迎え、安心して子育てができる環境をつくるため、妊娠・出産応援交付金事業（コウノトリ応援プラン）の継続、学校給食費の無償化を半年間に拡大、高校生までの医療費を無償化するなど、こどもまんなか社会の実現に向けた少子化対策を強化した。

公共施設の照明灯をLEDに交換し、電気料金と二酸化炭素排出量の削減を図るほか、会議資料等のペーパーレス化により紙の使用量を削減するなど、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする、ゼロカーボンシティふかがわの実現のに向けた施策を展開した。

生涯学習機能とバスターミナルの役割を担う交通機能に、まちなかのにぎわい創出を図る交流機能を加えた3つの機能を備えた複合施設の整備に向けて、基本・実施設計業務委託や外構工事を発注するなど、令和8年度の完成に向けて整備に取組、活力ある地域づくりを進めた。

円滑な冬期交通網の確保と除排雪体制を維持するため、除排雪車両を格納する車両センターの整備や、除排雪に従事するオペレーター不足対策として、除排雪オペレーター養成事業を推進するなど除雪体制の維持に努めたほか、北空知1市4町(妹背牛町、秩父別町、北竜町、沼田町、深川市)で構成する北空知衛生センター組合において、安心・安全でプライバシーに配慮し、遺族や会葬者が心安らかに最後のお別れができる葬斎場を新たに整備し、令和7年度から供用開始するなど、将来にわたり安心・安全なまちづくりを推進した。

これらの事業を行い、令和6年度の一般会計の歳入は20,236,544千円で前年度に比べ9.8%増加、歳出は20,110,318千円で前年度に比べ10.0%増加しており、126,226千円の剰余を生じ、翌年度へ繰り越すべき財源4,228千円を除いた実質収支は121,998千円の剰余となっている。また、実質収支から前年度実質収支額129,490千円を除いた単年度収支は7,492千円の不足となっている。

また、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費に充てられているかを示す指数で、財政構造の弾力性を示すとされる経常収支比率は85.8%で、前年度に比べ4.8%上昇している。一般的に80%を超えないことが望ましいとされていることから、さらなる義務的経費の削減に向けた予算の執行が必要である。

物価高騰などの影響により、景気動向の先行きは不透明な状況にある中、限られた財源の中で効率的な執行と経費節減に努め令和6年度の予算を執行している。将来にわたり安定した財政運営を行うため、今後も財源の確保や業務の効率化を図るなど、長期的な視野に立った健全財政を堅持する施策の実施に努められたい。

介護保険特別会計の認定者数は1,603人で前年度に比べ13人の増加、サービス受給者は1,366人で前年度に比べ2人増加、受給率は85.2%で前年度に比べ0.6%減少している。

介護給付状況は、居宅サービス、地域密着型サービス、施設介護サービスの利用者増加により、支給額は2,096,220千円で前年度に比べ6.4%増加、利用件数は31,014件で前年度に比べ4.0%増加している。

これらの介護保険事業を行い、令和6年度の介護保険特別会計の歳入は2,456,898千円で前年度に比べ3.2%増加、歳出は2,445,302千円で前年度に比べ3.3%増加、実質収支は11,596千円の剰余を生じ、前年度実質収支額12,603千円を除いた単年度収支は1,007千円の不足となっている。

保険給付費は、高齢化の進行により今後も増加することが見込まれるが、介護予防事業やフレイル対策等を推進するとともに、利用者が希望する介護サービスを利用し、円滑な保険給付が実施できるよう、安定的な事業運営に努められたい。

国民健康保険特別会計の一般被保険者の状況は、世帯数は2,640世帯で前年度に比べ125世帯の減少、被保険者数は3,956人で前年度に比べ250人減少しており、療養給付の

状況は、1日当たりの費用額は18,721円で前年度に比べ0.6%増加、1人当たりの費用額は440,832円で前年度に比べ5.0%増加している。

これらの医療給付事業等により、令和6年度の国民健康保険特別会計の歳入は2,616,562千円で前年度に比べ5.0%減少、歳出は2,599,981千円で前年度に比べ5.5%減少、実質収支は16,581千円の剰余を生じ、前年度実質収支額4,720千円を除いた単年度収支は11,861千円の剰余となっている。また、令和6年度の国民健康保険税の収納率は、現年度分95.9%で、前年度に比べ0.8%減少している。

国民健康保険特別会計は、平成30年度から北海道が財政運営の責任主体となって、国保制度の安定化に向けて市町村と協力しながら運営している。令和6年度は課税総所得金額が増加したことから、国民健康保険税決算額は予算対比で2.5%増加の466,527千円となったが、被保険者の高齢化や一人当たりの医療費が増加傾向にあるため、厳しい財政状況となることが想定される。今後も国保税の収納率向上に努めるとともに、医療費適正化対策事業や特定健康診査事業等の実施により、保険制度を安定的に運営していくよう求めるものである。

令和6年度の後期高齢者医療特別会計の歳入は451,264千円で前年度に比べ5.2%増加、歳出は450,875千円で前年度に比べ5.6%増加、実質収支は389千円の剰余を生じ、前年度実質収支額1,906千円を除いた単年度収支は1,517千円の不足となっている。

高齢化が進む中で、医療費の増大が懸念されるところであるが、今後も保険者である北海道後期高齢者医療広域連合と連携を図り、円滑な事業運営に努められたい。

一 般 会 計

○ 一般会計

概 要

令和6年度の一般会計の決算額は、歳入決算額 20,236,544 千円、歳出決算額 20,110,318 千円で、126,226 千円の剰余となっており、翌年度へ繰越すべき財源 4,228 千円を除いた実質収支額は 121,998 千円の剰余となっている。また、前年度の実質収支額 129,490 千円を除いた単年度収支額は 7,492 千円の不足となっている。

令和6年度の決算額を前年度と比較すると、歳入決算額 1,814,244 千円(増減率 9.8%)、歳出決算額 1,822,831 千円(増減率 10.0%)でそれぞれ増加している。

また、令和6年度末における地方債の現在高は、22,275,943 千円で、前年度末現在高 22,647,501 千円に対し 371,558 千円(増減率△1.6%)の減少となっている。

歳入歳出年度別決算状況

区 分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	前年度比較	
			増減額(円)	増減率(%)
歳入決算額	20,236,544,276	18,422,299,920	1,814,244,356	9.8
歳出決算額	20,110,318,078	18,287,487,457	1,822,830,621	10.0
歳入歳出差引額	126,226,198	134,812,463	△ 8,586,265	△ 6.4
翌年度へ繰越すべき財源	4,228,000	5,322,000	△ 1,094,000	△ 20.6
実質収支額	121,998,198	129,490,463	△ 7,492,265	△ 5.8
単年度収支額	△ 7,492,265	6,355,615		

経常収支比率及び財政力指数の年度比較

(単位:%)

区分	令和6年度	令和5年度	算 式	説 明
経常収支比率	85.8	81.0	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$	財政構造の弾力性を示す指数。一般的に比率が 80%を超えないことが望ましい。
財政力指数 (単年度)	0.257	0.264	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$	財政上の能力を示す指数。1に近くなるほど財源に余裕があることを示す。
(3 カ年平均)	0.263	0.264		

※経常一般財源には減税補てん債、臨時財政対策債を含む。

歳 入

1. 概況

令和6年度の歳入決算額は、予算現額 21,638,630 千円に対し、調定額 20,329,158 千円、収入済額 20,236,544 千円、不納欠損額 10,721 千円、収入未済額 81,893 千円で、予算現額に対する執行率は 93.5%、調定額に対する収入率は 99.5%となっている。

歳入決算状況の前年度比較

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額(円)	増減率(%)
予算現額	A	21,638,630,000円	18,986,992,000円	2,651,638,000	14.0
調定額	B	20,329,158,073円	18,525,362,156円	1,803,795,917	9.7
収入済額	C	20,236,544,276円	18,422,299,920円	1,814,244,356	9.8
執行率	$C/A \times 100$	93.5%	97.0%	—	△ 3.5
収入率	$C/B \times 100$	99.5%	99.4%	—	0.1
不納欠損額	D	10,720,604円	24,264,321円	△ 13,543,717	△ 55.8
(調定額に対する割合)	$D/B \times 100$	0.1%	0.1%	—	0.0
収入未済額	E	81,893,193円	78,797,915円	3,095,278	3.9
(調定額に対する割合)	$E/B \times 100$	0.4%	0.4%	—	0.0

歳入決算額は、20,236,544 千円で、前年度と比較すると1,814,244 千円、9.8%増加しており、その主な内訳は、配当割交付金 2,557 千円(増減率 37.6%)、株式等譲渡所得割交付金 6,585 千円(同 84.1%)、地方特例交付金 70,727 千円(同 610.3%)、寄附金 970,484 千円(同 147.5%)となっている。

財源別年度比較表

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額(千円)	構成比率(%)	決算額(千円)	構成比率(%)	増減額(千円)	増減率(%)
一般財源	11,499,328	56.8	11,007,305	59.7	492,023	4.5
特定財源	8,737,216	43.2	7,414,995	40.3	1,322,221	17.8
歳入合計	20,236,544	100.0	18,422,300	100.0	1,814,244	

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額(千円)	構成比率(%)	決算額(千円)	構成比率(%)	増減額(千円)	増減率(%)
自主財源	5,441,311	26.9	4,672,271	25.4	769,040	16.5
依存財源	14,795,233	73.1	13,750,029	74.6	1,045,204	7.6
歳入合計	20,236,544	100.0	18,422,300	100.0	1,814,244	

歳入決算額の財源構成は、資料4のとおりとなっており、自主財源の収入済額は5,441,311 千円(構成比率 26.9%)で、前年度と比較すると769,040 千円(増減率 16.5%)の増加となっている。また、依存財源の収入済額は14,795,234 千円(構成比率 73.1%)で、前年度と比較すると1,045,204 千円(増減率 7.6%)増加となっている。

不納欠損額は 10,721 千円で、前年度と比較すると 13,544 千円、55.8%減少しており、

全て市税での減少となっている。

収入未済額は 81,893 千円で、前年度と比較すると 3,095 千円、3.9%増加しており、その主な内訳は、市税 2,442 千円(増減率 4.2%)、分担金及び負担金 314 千円(同 4.1%)、諸収入 589 千円(同 27.8%)の増加となっている。

歳入予算の款別執行状況調

区 分	令和6年度			令和5年度			収入済額比較	
	予算現額(円)	収入済額(円)	執行率(%)	予算現額(円)	収入済額(円)	執行率(%)	増減額(円)	増減率(%)
1.市税	2,049,971,000	2,061,450,100	100.6	2,140,124,000	2,167,051,394	101.3	△ 105,601,294	△ 4.9
2.地方譲与税	239,162,000	244,357,000	102.2	235,836,000	235,392,000	99.8	8,965,000	3.8
3.利子割交付金	800,000	982,000	122.8	1,000,000	733,000	73.3	249,000	34.0
4.配当割交付金	6,000,000	9,351,000	155.9	8,000,000	6,794,000	84.9	2,557,000	37.6
5.株式等譲渡所得割交付金	4,800,000	14,411,000	300.2	4,700,000	7,826,000	166.5	6,585,000	84.1
6.法人事業税交付金	32,000,000	41,960,000	131.1	36,000,000	38,310,000	106.4	3,650,000	9.5
7.地方消費税交付金	550,000,000	539,861,000	98.2	528,619,000	528,619,000	100.0	11,242,000	2.1
8.ゴルフ場利用税交付金	750,000	579,641	77.3	800,000	595,247	74.4	△ 15,606	△ 2.6
9.環境性能割交付金	18,600,000	23,554,000	126.6	20,080,000	23,628,820	117.7	△ 74,820	△ 0.3
10.地方特例交付金	82,315,000	82,315,000	100.0	11,588,000	11,588,000	100.0	70,727,000	610.3
11.地方交付税	7,630,798,000	7,755,159,000	101.6	7,364,629,000	7,394,633,000	100.4	360,526,000	4.9
12.交通安全対策特別交付金	2,745,000	2,158,000	78.6	3,150,000	2,229,000	70.8	△ 71,000	△ 3.2
13.分担金及び負担金	117,088,000	121,075,494	103.4	113,741,000	113,684,661	100.0	7,390,833	6.5
14.使用料及び手数料	227,880,000	223,947,738	98.3	232,722,000	226,409,227	97.3	△ 2,461,489	△ 1.1
15.国庫支出金	2,871,655,000	2,311,391,274	80.5	2,574,094,000	2,364,229,192	91.8	△ 52,837,918	△ 2.2
16.道支出金	1,749,419,000	1,691,920,436	96.7	1,639,240,000	1,583,625,198	96.6	108,295,238	6.8
17.財産収入	49,992,000	52,316,971	104.7	43,642,000	40,745,426	93.4	11,571,545	28.4
18.寄附金	2,096,806,000	1,628,384,170	77.7	678,777,000	657,900,312	96.9	970,483,858	147.5
19.繰入金	788,481,000	532,846,615	67.6	747,259,000	618,048,333	82.7	△ 85,201,718	△ 13.8
20.繰越金	134,813,000	134,812,463	100.0	133,310,000	133,309,848	100.0	1,502,615	1.1
21.諸収入	752,320,000	708,552,374	94.2	797,989,000	739,056,262	92.6	△ 30,503,888	△ 4.1
22.市債	2,232,235,000	2,055,159,000	92.1	1,671,692,000	1,527,892,000	91.4	527,267,000	34.5
歳入合計	21,638,630,000	20,236,544,276	93.5	18,986,992,000	18,422,299,920	97.0	1,814,244,356	9.8

2. 市 税 （資料2・3参照）

（1）市税の概況

市税については予算現額 2,049,971 千円、調定額 2,132,221 千円に対し、収入済額は 2,061,450 千円で、前年度と比較すると 105,601 千円、4.9%減少しており、その主な内訳は、市民税 83,776 千円（増減率△8.7%）、固定資産税 12,259 千円（同△1.4%）、たばこ税 8,135 千円（同△4.1%）、都市計画税 3,285 千円（同△3.7%）の減少となっている。

税目別対前年度比較表（現年課税分）

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額(円)	構成比率(%)	決算額(円)	構成比率(%)	増減額(円)	増減率(%)
市民税	872,482,536	42.5	955,915,659	44.2	△ 83,433,123	△ 8.7
固定資産税	838,636,949	40.8	852,048,717	39.4	△ 13,411,768	△ 1.6
軽自動車税	64,572,000	3.1	62,782,900	3.0	1,789,100	2.8
市たばこ税	189,282,694	9.2	197,417,716	9.1	△ 8,135,022	△ 4.1
入湯税	4,710,300	0.2	4,565,290	0.2	145,010	3.2
都市計画税	85,891,721	4.2	89,292,938	4.1	△ 3,401,217	△ 3.8
合 計	2,055,576,200	100.0	2,162,023,220	100.0	△ 106,447,020	△ 4.9

（2）市税の収入状況

市税の収入状況は、収入済額を現年課税分、滞納繰越分ごとに前年度と比較すると、現年課税分が 106,447 千円、4.9%の減少、滞納繰越分が 846 千円、16.8%の増加となっている。

収入済額の調定額に対する収入率は、資料2のとおりとなっている。

（3）市税の不納欠損額

市税の不納欠損額は 10,721 千円で、前年度と比較すると、13,324 千円、55.4%の減少となっている。

不納欠損額の税目別の内訳は、市民税 2,863 千円、固定資産税 6,897 千円、軽自動車税 233 千円、都市計画税 728 千円となっている。

市税の不納欠損額調

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	増減額(円)	増減率(%)
市民税	個人	(2,724,891)	(25.4)	(2,825,574)	(11.8)	(△ 100,683)	(△ 3.6)
	法人	(138,100)	(1.3)	(654,100)	(2.7)	(△ 516,000)	(△ 78.9)
	小計	2,862,991	26.7	3,479,674	14.5	△ 616,683	△ 17.7
固定資産税		6,897,089	64.3	18,381,788	76.4	△ 11,484,699	△ 62.5
軽自動車税		232,831	2.2	197,700	0.8	35,131	17.8
都市計画税		727,693	6.8	1,985,600	8.3	△ 1,257,907	△ 63.4
合 計		10,720,604	100.0	24,044,762	100.0	△ 13,324,158	△ 55.4

(4) 市税の収入未済額

市税の収入未済額は 60,050 千円(現年課税分 18,573 千円、滞納繰越分 41,477 千円)で、前年度と比較すると、2,442 千円、4.2%の増加となっている。

税目別の内訳は、市民税 19,676 千円、固定資産税 34,955 千円、軽自動車税 1,731 千円、都市計画税 3,688 千円となっている

3. 市税を除く収入について

市税を除く収入状況は、予算現額 19,588,659 千円、調定額 18,196,937 千円に対し、収入済額 18,175,094 千円で、前年度と比較すると 1,919,846 千円、11.8%の増加となっており、調定額に対する収入率は、99.9%となっている。また、不納欠損額 0 円、収入未済額 21,843 千円となっている。

市税を除く収入の主な内訳は、地方交付税が 7,755,159 千円で収入総額の 38.3%を占め、次いで国庫支出金 2,311,391 千円(構成比率 11.4%)、市債 2,055,159 千円(同 10.2%)となっている。また、市税を除く収入未済額の主な内訳は、分担金及び負担金(教育費負担金)7,915 千円、使用料及び手数料(市営住宅使用料等)11,219 千円となっている。

市税を除く収入決算状況調

区分		予算現額(円)	調定額(円)	収入額(円)	予算対比(%)	調定対比(%)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
令和6年度		19,588,659,000	18,196,936,931	18,175,094,176	92.9	99.9	0	21,842,755
令和5年度		16,846,868,000	16,276,657,995	16,255,248,526	96.6	99.9	219,559	21,189,910
比較	増減額	2,741,791,000	1,920,278,936	1,919,845,650	－	－	△ 219,559	652,845
	増減率	16.3 %	11.8 %	11.8 %	－	－	皆減	3.1 %

地方交付税の収入比較表

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		金額(千円)	指数(%)	金額(千円)	指数(%)	増減額(千円)	増減率(%)
普通交付税	基準財政需要費 A	9,059,075	105	8,777,317	100	281,758	3.2
	基準財政収入額 B	2,328,277	100	2,320,278	100	7,999	0.3
	交付基準額 A-B	6,730,798	106	6,457,039	100	273,759	4.2
	調整額 C	0	-	0	-	0	-
	普通交付税決定額 A-B-C	6,730,798	106	6,457,039	100	273,759	4.2
特別交付税		1,024,361	116	937,594	100	86,767	9.3
合 計		7,755,159	107	7,394,633	100	360,526	4.9

※指数は、令和5年度を 100 とした場合の割合

歳 出

1. 概況

令和6年度の歳出決算額は、予算現額 21,638,630 千円（うち、継続費及び繰越事業費繰越額 265,494 千円）に対し、支出済額 20,110,318 千円、翌年度繰越額（繰越明許費）634,302 千円、不用額 894,010 千円となっている。予算現額に対する執行率は 92.9%で、決算額を前年度と比較すると 1,822,831 千円、10.0%の増加となっている。

歳出決算額の款ごとの構成比率は、議会費 0.5%、総務費 8.5%、民生費 16.3%、衛生費 13.8%、労働費 0.1%、農林水産業費 8.4%、商工費 6.9%、土木費 11.6%、消防費 2.2%、教育費 5.6%、災害復旧費 0.2%、公債費 12.6%、諸支出金 3.4%、職員費 9.9%となっている。

歳出予算の款別執行状況調

区 分	令和6年度			令和5年度			支出済額比較	
	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)	増減額(円)	増減率(%)
1.議会費	106,325,000	104,475,768	98.3	103,188,000	101,402,562	98.3	3,073,206	3.0
2.総務費	1,899,593,213	1,703,315,994	89.7	2,216,058,865	2,086,163,585	94.1	△ 382,847,591	△ 18.4
3.民生費	3,441,647,000	3,281,770,036	95.4	3,239,009,000	3,113,079,145	96.1	168,690,891	5.4
4.衛生費	2,833,843,000	2,774,441,003	97.9	2,434,001,000	2,411,092,488	99.1	363,348,515	15.1
5.労働費	19,095,000	18,093,971	94.8	21,052,000	18,225,447	86.6	△ 131,476	△ 0.7
6.農林水産業費	1,967,247,000	1,697,577,445	86.3	1,689,984,000	1,601,909,368	94.8	95,668,077	6.0
7.商工費	1,487,966,000	1,389,649,260	93.4	861,012,000	834,237,310	96.9	555,411,950	66.6
8.土木費	2,653,049,000	2,326,114,249	87.7	2,039,515,850	1,871,891,853	91.8	454,222,396	24.3
9.消防費	460,760,077	448,261,334	97.3	462,525,000	462,144,686	99.9	△ 13,883,352	△ 3.0
10.教育費	1,187,730,970	1,115,529,134	93.9	1,123,912,690	1,025,293,189	91.2	90,235,945	8.8
11.災害復旧費	38,619,000	38,547,800	99.8	4,268,000	4,211,950	98.7	34,335,850	815.2
12.公債費	2,527,239,000	2,525,711,091	99.9	2,345,469,000	2,344,900,061	100.0	180,811,030	7.7
13.諸支出金	922,863,000	689,815,333	74.7	481,304,000	479,742,320	99.7	210,073,013	43.8
14.職員費	2,086,693,000	1,997,015,660	95.7	1,963,054,000	1,933,193,493	98.5	63,822,167	3.3
15.予備費	5,959,740	0	0	2,638,595	0	0	—	—
歳出合計	21,638,630,000	20,110,318,078	92.9	18,986,992,000	18,287,487,457	96.3	1,822,830,621	10.0

2. 性質別歳出の状況 （資料5参照）

歳出決算額を性質別に分類すると、義務的経費は 7,279,451 千円で、構成比率は 36.2%となっており、前年度と比較すると 217,504 千円、3.1%の増加となっている。その内訳は、人件費 2,065,784 千円（増減率 2.9%）、扶助費 2,688,389 千円（同△0.7%）、公債費 2,525,278 千円（同 7.7%）となっている。

投資的経費は 2,229,398 千円で、構成比率は 11.1%となっており、前年度と比較すると 601,781 千円、37.0%の増加となっている。その内訳は、普通建設費 2,190,850 千円（増減

率 35.0%)、災害復旧事業 38,548 千円(同 815.2%)となっている。

その他の経費は 10,601,469 千円で、構成比率は 52.7%となっており、前年度と比較すると 1,003,545 千円、10.5%の増加となっている。その主な内訳は、維持補修費 682,395 千円(増減率 11.8%)、補助費等 4,610,904 千円(同 24.1%)、積立金 688,696 千円(同 44.0%)となっている。

3. 補正予算

当初予算額 18,110,000 千円に対し、補正予算として 3,263,136 千円を増額し、補正率 18.0%となっている。

予算補正状況調

区 分	当初予算額(円)	補正予算額(円)	補正率 (%)	予備費支出額 (円)
1.議会費	106,913,000	△ 588,000	△ 0.5	0
2.総務費	1,285,881,000	555,213,000	43.2	637,213
3.民生費	3,077,767,000	363,810,000	11.8	70,000
4.衛生費	2,846,605,000	△ 12,762,000	△ 0.4	
5.労働費	16,395,000	2,700,000	16.5	0
6.農林水産業費	1,414,572,000	552,675,000	39.1	0
7.商工費	738,625,000	749,341,000	101.5	0
8.土木費	2,439,432,000	79,148,000	3.2	269,000
9.消防費	466,220,000	△ 5,560,000	△ 1.2	100,077
10.教育費	1,072,189,000	39,146,000	3.7	2,963,970
11.災害復旧費	1,919,000	36,700,000	1,912.5	0
12.公債費	2,509,940,000	17,299,000	0.7	0
13.諸支出金	48,649,000	874,214,000	1,797.0	0
14.職員費	2,074,893,000	11,800,000	0.6	0
15.予備費	10,000,000	0	0.0	△ 4,040,260
合 計	18,110,000,000	3,263,136,000	18.0	0

4. 予備費充用

予備費充用額は 4,040 千円で、充用を受けた内訳は、総務費 637 千円、民生費 70 千円、土木費 269 千円、消防費 100 千円、教育費 2,964 千円となっている。

5. 不用額

不用額は 894,010 千円で、予算現額に対する割合は 4.1%となっている。

款別不用額調

区 分	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円) (繰越明許費等)	不用額(円)
1.議会費	106,325,000	104,475,768	0	1,849,232
2.総務費	1,899,593,213	1,703,315,994	103,513,000	92,764,219
3.民生費	3,441,647,000	3,281,770,036	0	159,876,964
4.衛生費	2,833,843,000	2,774,441,003	0	59,401,997
5.労働費	19,095,000	18,093,971	0	1,001,029
6.農林水産業費	1,967,247,000	1,697,577,445	200,000,000	69,669,555
7.商工費	1,487,966,000	1,389,649,260	0	98,316,740
8.土木費	2,653,049,000	2,326,114,249	296,952,000	29,982,751
9.消防費	460,760,077	448,261,334	11,727,000	771,743
10.教育費	1,187,730,970	1,115,529,134	22,110,000	50,091,836
11.災害復旧費	38,619,000	38,547,800	0	71,200
12.公債費	2,527,239,000	2,525,711,091	0	1,527,909
13.諸支出金	922,863,000	689,815,333	0	233,047,667
14.職員費	2,086,693,000	1,997,015,660	0	89,677,340
15.予備費	5,959,740	0	0	5,959,740
合 計	21,638,630,000	20,110,318,078	634,302,000	894,009,922

資料1

各会計予算執行状況

会計別 \ 区分		予算現額(円) (A)	調定額(円)	収入済額(円) (B)	執行率(%) (B/A×100)	支出済額(円) (C)	執行率(%) (C/A×100)	差引額(円) (B－C)	翌年度繰上 充用金(円)	備考
一般会計		21,638,630,000	20,329,158,073	20,236,544,276	93.5	20,110,318,078	92.9	126,226,198	0	
特別 会計	介護保険	2,508,004,000	2,460,082,731	2,456,898,031	98.0	2,445,301,829	97.5	11,596,202	0	
	国民健康保険	2,662,161,000	2,683,308,285	2,616,561,707	98.3	2,599,981,087	97.7	16,580,620	0	
	後期高齢者医療	458,840,000	451,817,109	451,264,109	98.3	450,875,082	98.3	389,027	0	
	小計	5,629,005,000	5,595,208,125	5,524,723,847	98.1	5,496,157,998	97.6	28,565,849	0	
合計		27,267,635,000	25,924,366,198	25,761,268,123	94.5	25,606,476,076	93.9	154,792,047	0	

市税収入の決算状況

区分 税目	年度	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
市民税	6	897,130,650	874,591,261	97.5	2,862,991	19,676,398
	5	980,079,783	958,367,502	97.8	3,479,674	18,232,607
	比較増減	△ 82,949,133	△ 83,776,241	△ 0.3	△ 616,683	1,443,791
固定資産税	6	883,691,998	841,839,890	95.3	6,897,089	34,955,019
	5	906,600,878	854,098,708	94.2	18,381,788	34,120,382
	比較増減	△ 22,908,880	△ 12,258,818	1.1	△ 11,484,699	834,637
軽自動車税	6	66,760,131	64,796,300	97.1	232,831	1,731,000
	5	64,854,831	63,087,800	97.3	197,700	1,569,331
	比較増減	1,905,300	1,708,500	△ 0.2	35,131	161,669
市たばこ税	6	189,282,694	189,282,694	100.0	0	0
	5	197,417,716	197,417,716	100.0	0	0
	比較増減	△ 8,135,022	△ 8,135,022	0.0	0	0
入湯税	6	4,710,300	4,710,300	100.0	0	0
	5	4,565,290	4,565,290	100.0	0	0
	比較増減	145,010	145,010	0.0	0	0
都市計画税	6	90,645,369	86,229,655	95.1	727,693	3,688,021
	5	95,185,663	89,514,378	94.0	1,985,600	3,685,685
	比較増減	△ 4,540,294	△ 3,284,723	1.1	△ 1,257,907	2,336
合 計	6	2,132,221,142	2,061,450,100	96.7	10,720,604	60,050,438
	5	2,248,704,161	2,167,051,394	96.4	24,044,762	57,608,005
	比較増減	△ 116,483,019	△ 105,601,294	0.3	△ 13,324,158	2,442,433

※ 固定資産税には国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

市税の現年度及び滞納繰越別決算状況

税目 区分		令和6年度					令和5年度					前年度比較			
		調定額		収入額			調定額		収入額			調定額		収入額	
		金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	収入率(%)	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	収入率(%)	増減額(円)	増減率(%)	増減額(円)	増減率(%)
市民税	現	878,537,192	41.2	872,482,536	42.3	99.3	962,644,040	42.8	955,915,659	44.1	99.3	△ 84,106,848	△ 8.7	△ 83,433,123	△ 8.7
	滞	18,593,458	0.9	2,108,725	0.1	11.3	17,435,743	0.8	2,451,843	0.1	14.1	1,157,715	6.6	△ 343,118	△ 14.0
固定資産税	現	849,488,100	39.8	838,636,949	40.7	98.7	863,322,200	38.4	852,048,717	39.4	98.7	△ 13,834,100	△ 1.6	△ 13,411,768	△ 1.6
	滞	34,203,898	1.6	3,202,941	0.2	9.4	43,278,678	1.9	2,049,991	0.1	4.7	△ 9,074,780	△ 21.0	1,152,950	56.2
軽自動車税	現	65,240,400	3.0	64,572,000	3.1	99.0	63,453,600	2.8	62,782,900	2.9	98.9	1,786,800	2.8	1,789,100	2.8
	滞	1,519,731	0.1	224,300	0.0	14.8	1,401,231	0.1	304,900	0.0	21.8	118,500	8.5	△ 80,600	△ 26.4
市たばこ税	現	189,282,694	8.9	189,282,694	9.2	100.0	197,417,716	8.8	197,417,716	9.1	100.0	△ 8,135,022	△ 4.1	△ 8,135,022	△ 4.1
入湯税	現	4,710,300	0.2	4,710,300	0.2	100.0	4,565,290	0.2	4,565,290	0.1	100.0	145,010	3.2	145,010	3.2
都市計画税	現	87,036,600	4.1	85,891,721	4.2	98.7	90,510,700	4.0	89,292,938	4.2	98.7	△ 3,474,100	△ 3.8	△ 3,401,217	△ 3.8
	滞	3,608,769	0.2	337,934	0.0	9.4	4,674,963	0.2	221,440	0.0	4.7	△ 1,066,194	△ 22.8	116,494	52.6
小 計	現	2,074,295,286	97.2	2,055,576,200	99.7	99.1	2,181,913,546	97.0	2,162,023,220	99.8	99.1	△ 107,618,260	△ 4.9	△ 106,447,020	△ 4.9
	滞	57,925,856	2.8	5,873,900	0.3	10.1	66,790,615	3.0	5,028,174	0.2	7.5	△ 8,864,759	△ 13.3	845,726	16.8
合 計		2,132,221,142	100.0	2,061,450,100	100.0	96.7	2,248,704,161	100.0	2,167,051,394	100.0	96.4	△ 116,483,019	△ 5.2	△ 105,601,294	△ 4.9

※ 固定資産税には国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

一般会計財源別決算状況

区分 款別		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		収入額(円)	構成 比率(%)	収入額(円)	構成 比率(%)	増減額(円)	増減率 (%)
自主財源	市 税	2,061,450,100	10.2	2,167,051,394	11.8	△ 105,601,294	△ 4.9
	分担金及び負担金	121,075,494	0.6	113,684,661	0.6	7,390,833	6.5
	使用料及び手数料	223,947,738	1.1	226,409,227	1.2	△ 2,461,489	△ 1.1
	財 産 収 入	52,316,971	0.3	40,745,426	0.2	11,571,545	28.4
	寄 附 金	1,628,384,170	8.0	657,900,312	3.6	970,483,858	147.5
	繰 入 金	532,846,615	2.6	618,048,333	3.4	△ 85,201,718	△ 13.8
	繰 越 金	134,812,463	0.7	133,309,848	0.7	1,502,615	1.1
	諸 収 入	686,477,173	3.4	715,120,952	3.9	△ 28,643,779	△ 4.0
	小計(A)	5,441,310,724	26.9	4,672,270,153	25.4	769,040,571	16.5
依存財源	地 方 譲 与 税	244,357,000	1.2	235,392,000	1.3	8,965,000	3.8
	利 子 割 交 付 金	982,000	0.0	733,000	0.0	249,000	34.0
	配 当 割 交 付 金	9,351,000	0.0	6,794,000	0.0	2,557,000	37.6
	株式等譲渡所得割交付金	14,411,000	0.1	7,826,000	0.1	6,585,000	84.1
	法人事業税交付金	41,960,000	0.2	38,310,000	0.2	3,650,000	9.5
	地方消費税交付金	539,861,000	2.7	528,619,000	2.9	11,242,000	2.1
	ゴルフ場利用税交付金	579,641	0.0	595,247	0.0	△ 15,606	△ 2.6
	環境性能割交付金	23,554,000	0.1	23,628,820	0.1	△ 74,820	△ 0.3
	地方特例交付金	82,315,000	0.4	11,588,000	0.1	70,727,000	610.3
	地 方 交 付 税	7,755,159,000	38.3	7,394,633,000	40.1	360,526,000	4.9
	交通安全対策特別交付金	2,158,000	0.0	2,229,000	0.0	△ 71,000	△ 3.2
	国 庫 支 出 金	2,311,391,274	11.4	2,364,229,192	12.8	△ 52,837,918	△ 2.2
	道 支 出 金	1,691,920,436	8.4	1,583,625,198	8.6	108,295,238	6.8
	諸 収 入	22,075,201	0.1	23,935,310	0.1	△ 1,860,109	△ 7.8
	市 債	2,055,159,000	10.2	1,527,892,000	8.3	527,267,000	34.5
	小計(B)	14,795,233,552	73.1	13,750,029,767	74.6	1,045,203,785	7.6
合計(A)+(B)		20,236,544,276	100.0	18,422,299,920	100.0	1,814,244,356	9.8

歳出性質別年度比較表

項目	区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		決算額(千円)	構成比率(%)	決算額(千円)	構成比率(%)	増減額(千円)	増減率(%)
義務的経費		7,279,451	36.2	7,061,947	38.6	217,504	3.1
	人件費	2,065,784	10.3	2,008,389	11.0	57,395	2.9
	扶助費	2,688,389	13.4	2,708,658	14.8	△ 20,269	△ 0.7
	公債費	2,525,278	12.5	2,344,900	12.8	180,378	7.7
投資的経費		2,229,398	11.1	1,627,617	8.9	601,781	37.0
	普通建設事業	2,190,850	10.9	1,623,405	8.9	567,445	35.0
	災害復旧事業	38,548	0.2	4,212	0.0	34,336	815.2
その他の経費		10,601,469	52.7	9,597,924	52.5	1,003,545	10.5
	物件費	2,560,171	12.7	2,443,534	13.4	116,637	4.8
	維持補修費	682,395	3.4	610,369	3.4	72,026	11.8
	補助費等	4,610,904	22.9	3,716,136	20.3	894,768	24.1
	出資金	455,338	2.3	756,568	4.1	△ 301,230	△ 39.8
	貸付金	443,904	2.2	423,238	2.3	20,666	4.9
	積立金	688,696	3.4	478,223	2.6	210,473	44.0
	繰出金	1,160,061	5.8	1,169,856	6.4	△ 9,795	△ 0.8
合 計		20,110,318	100.0	18,287,488	100.0	1,822,830	10.0

特 別 会 計
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況

○ 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算は、予算現額 2,508,004 千円に対し、歳入決算額 2,456,898 千円（執行率 98.0%）、歳出決算額 2,445,302 千円（同 97.5%）で、11,596 千円の剰余となり、実質収支額は同額となっている。また、前年度実質収支額 12,603 千円を除いた単年度収支額では、1,007 千円の不足となっている。

介護保険特別会計決算比較表

	予算現額(円)	決算額				差引額(円)
		歳入(円)	予算対比 (%)	歳出(円)	予算対比 (%)	
令和6年度	2,508,004,000	2,456,898,031	98.0	2,445,301,829	97.5	11,596,202
令和5年度	2,413,629,000	2,380,483,478	98.6	2,367,880,624	98.1	12,602,854
増 減	94,375,000	76,414,553	△0.6	77,421,205	△0.6	△1,006,652

1. 歳入

収入済額は 2,456,898 千円で、調定額 2,460,083 千円に対し収入率 99.9%、不納欠損額 741 千円、収入未済額 2,443 千円となっている。収入済額の主な内訳は、保険料 358,633 千円、分担金及び負担金 14,082 千円、国庫支出金 649,174 千円、支払基金交付金 605,306 千円、道支出金 353,189 千円、繰入金 446,433 千円、繰越金 12,603 千円、雑収入 17,205 千円となっている。

前年度と比較すると 76,415 千円、3.2%の増加となっており、その主な内訳は、国庫支出金 26,497 千円（増減率 4.3%）、支払基金交付金 12,084 千円（同 2.0%）、道支出金 19,206 千円（同 5.8%）、繰入金 84,028 千円（同 23.2%）の増加、保険料 24,479 千円（同△6.4%）、繰越金 49,642 千円（同△79.8%）の減少となっている。

2. 歳出

支出済額は 2,445,302 千円で、その内訳は総務費 44,027 千円、保険給付費 2,225,340 千円、地域支援事業費 146,088 千円、基金積立金 8,295 千円、諸支出金 21,552 千円となっている。

前年度と比較すると 77,421 千円（増減率 3.3%）の増加となっており、その主な内訳は、保険給付費 132,100 千円（同 6.3%）、諸支出金 2,534 千円（同 13.3%）の増加、地域支援事業費 12,401 千円（同△7.8%）、基金積立金 41,833 千円（同△83.5%）の減少となっている。

不用額は 62,702 千円で、予算現額に対する割合は 2.5%となっている。

○ 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算は、予算現額 2,662,161 千円に対し、歳入決算額 2,616,562 千円（執行率 98.3%）、歳出決算額 2,599,981 千円（同 97.7%）で、16,581 千円の剰余となり、実質収支額は同額となっている。また、前年度実質収支額 4,720 千円を除いた単年度収支額では、11,861 千円の剰余となっている。

国民健康保険特別会計決算比較表

	予算現額(円)	決算額				差引額(円)
		歳入(円)	予算対比(%)	歳出(円)	予算対比(%)	
令和6年度	2,662,161,000	2,616,561,707	98.3	2,599,981,087	97.7	16,580,620
令和5年度	2,894,564,000	2,754,601,191	95.2	2,749,881,395	95.0	4,719,796
増 減	△232,403,000	△138,039,484	△3.1	△149,900,308	△2.7	11,860,824

1. 歳入

収入済額は 2,616,562 千円で、調定額 2,683,309 千円に対し収入率 97.5%、不納欠損額 10,710 千円、収入未済額 56,037 千円となっている。収入済額の主な内訳は、国民健康保険税 466,527 千円、道支出金 1,900,862 千円、繰入金 241,162 千円となっている。

前年度と比較すると 138,039 千円、5.0%の減少となっており、その主な内訳は、道支出金 148,144 千円(増減率△7.2%)、諸収入 472 千円(同△23.2%)の減少となっている。

自主財源である国民健康保険税の収入状況の内訳は、現年度分 461,755 千円、滞納繰越分 4,772 千円で、調定額に対する収入率は現年度分 95.9%、滞納繰越分 9.2%となっている。

国民健康保険税(現年課税分・滞納繰越分)のうち、時効完成などによる不納欠損額は 10,710 千円で、前年度と比較すると 1,361 千円、11.3%の減少となっている。収入未済額は 56,037 千円で、前年度と比較すると 4,101 千円、7.9%の増加となっている。

国民健康保険税収入状況調

	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入率(%)	
						対予算	対調定
現年度	449,130,000	481,569,700	461,755,000	5,500	19,809,200	102.8	95.9
滞納繰越	6,068,000	51,703,778	4,771,900	10,704,120	36,227,758	78.6	9.2
合 計	455,198,000	533,273,478	466,526,900	10,709,620	56,036,958	102.5	87.5

2. 歳出

支出済額は 2,599,981 千円で、その内訳は総務費 62,717 千円、保険給付費 1,832,990 千円、国民健康保険事業費納付金 666,424 千円、保健事業費 34,425 千円、諸支出 3,343 千円、基金積立金 82 千円となっている。

前年度と比較すると 149,900 千円(増減率△5.5%)の減少となっており、その主な内訳は、保険給付費 131,188 千円(同△6.7%)、国民健康保険事業費納付金 30,180 千円(同△4.3%)の減少となっている。

不用額は 62,180 千円で、予算現額に対する割合は 2.3%となっている。

○ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算は、予算現額 458,840 千円に対し、歳入決算額

451,264 千円(執行率 98.3%)、歳出決算額 450,875 千円(執行率 98.3%)で、389 千円の剰余となり、実質収支額は同額となっている。また、前年度実質収支額 1,906 千円を除いた単年度収支額では、1,517 千円の不足となっている。

後期高齢者医療特別会計決算比較表

	予算現額(円)	決算額				差引額(円)
		歳入(円)	予算対比(%)	歳入(円)	予算対比(%)	
令和6年度	458,840,000	451,264,109	98.3	450,875,082	98.3	389,027
令和5年度	430,136,000	428,761,088	99.7	426,855,261	99.2	1,905,827
増 減	28,704,000	22,503,021	△1.4	24,019,821	△0.9	△1,516,800

1. 歳入

収入済額は 451,264 千円で、調定額 451,817 千円に対し収入率 99.9%、不納欠損額 87 千円、収入未済額 466 千円となっている。収入済額の内訳は、保険料 290,686 千円、繰入金 156,435 千円、繰越金 1,906 千円、諸収入 2,237 千円となっている。

前年度と比較すると 22,503 千円、5.2%の増加となっており、その内訳は、保険料 16,286 千円(増減率 5.9%)、繰入金 4,450 千円(同 2.9%)、繰越金 720 千円(同 60.8%)、諸収入 1,047 千円(同 87.9%)の増加となっている。

2. 歳出

支出済額は 450,875 千円で、その内訳は総務費 20,583 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 429,349 千円、諸支出 943 千円となっている。

前年度と比較すると 24,020 千円(増減率 5.6%)の増加となっており、その内訳は、総務費 3,284 千円(同 19.0%)、後期高齢者医療広域連合納付金 20,514 千円(同 5.0%)、諸支出 222 千円(同 30.7%)の増加となっている。

不用額は 7,965 千円で、予算現額に対する割合は 1.8%となっている。

○ 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合の結果、計数は正確であると認められた。

○ 財産に関する調書

附属書類として審査に付された財産に関する調書に基づいて、種類ごとに分類された計数の年度中増減高、年度末現在高が適正に表されているか関係書類と照合の結果、正確に表示されているものと認められた。

○ 基金の運用状況

深川市育英基金の運用状況を各関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、運用実績が適正に表示されているものと認められた。

深 監 監
令和 7 年 8 月 1 8 日

深川市長 田中 昌幸 様

深川市監査委員 金山 泰明
深川市監査委員 松本 雅祐

令和 6 年度深川市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された標記について、別紙のとおり意見を提出します。

令和6年度深川市公営企業会計決算審査意見

○ 審査の概要

1. 審査の対象

令和6年度深川市水道事業会計決算

令和6年度深川市下水道事業会計決算

令和6年度深川市病院事業会計決算

2. 審査の期間

令和7年7月30日から令和7年7月31日まで

3. 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された令和6年度深川市水道事業会計決算、深川市下水道事業会計決算、深川市病院事業会計決算歳入歳出決算書等が関係法令に準拠して調製されているか、その計数に誤りがないかなどを検証するため、深川市監査基準に基づき、深川市監査計画に定めた決算審査の着眼点に沿って関係書類との照合等を実施するとともに、各企業会計の経営内容を把握するため、関係職員から事業内容及び決算の概要等の聴取や資料の提出を求め審査を実施した。

なお、現金・預金及び支出証票書類の検査については、別に法で定めるところにより例月出納検査及び定期監査において実施したので、その結果を踏まえ審査した。

また下水道事業会計は、令和5年度から下水道事業及び農業集落排水事業を統合し、特別会計から地方公営企業法を全部適用した地方公営企業会計に移行しており、令和6年度が2回目の決算となる。

○ 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、決算の諸計数は関係諸帳簿及び証書類等により照合した結果、正確であると認められた。また、当年度事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の対象となった各会計の決算の状況等は以下のとおりである。

水 道 事 業 会 計

○ 水道事業会計

1. 事業の概況

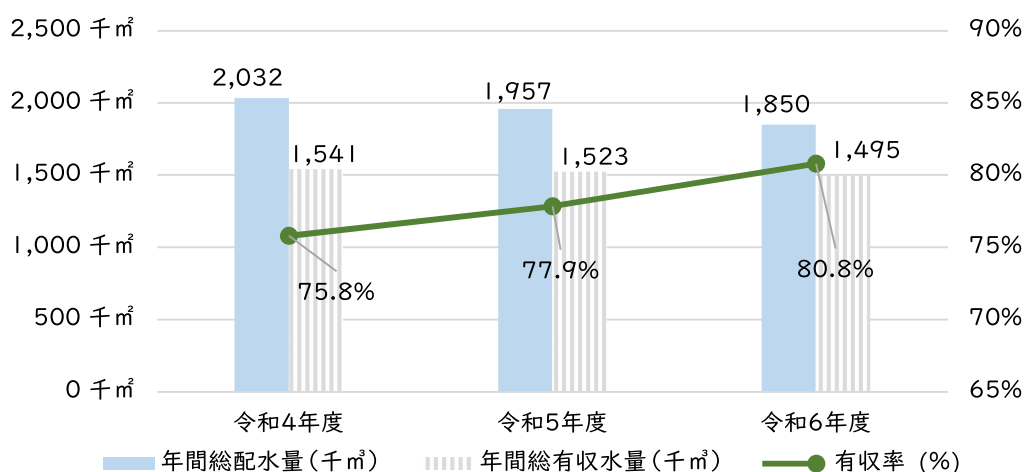
令和6年度における水道事業は、配水管布設工事及び道路改良事業に伴う配水管移設工事など配水管網の整備を行い、年度末における管路の総延長は 369,431.64m(前年度 368,612.65m、818.99mの増)となっている。

給水人口は 17,532 人(前年度 17,953 人)で、前年度に比べ 421 人の減となり、行政区域内人口 18,009 人(同 18,445 人)に対する普及率は 97.4%となっている。

年間総配水量は 1,849,640 m³で、前年度に比べ 107,254 m³の減、年間総有収水量は 1,495,168 m³と前年度に比べ 28,265 m³の減となっている。有収率は、漏水調査の実施などにより 80.8%(同 77.9%)で、前年度より 2.9 ポイントの増となっている。

一日の平均配水量の割合を示す施設利用率は 37.8%(同 39.9%、2.1 ポイント減)、一日の最大配水量の割合を示す最大稼働率は 43.3%(同 48.0%、4.7 ポイント減)となっている。

有収率の推移



2. 予算の執行状況 (資料 1・2 参照)

(1) 収益的収入及び支出 (消費税含む)

収益的収入決算額は 584,966 千円(執行率 97.8%)で、予算に対し 12,934 千円減少し、収益的支出決算額は 660,914 千円(同 96.7%)で、不用額は 22,576 千円となっている。

収益的収支の内訳は、収入で営業収益 493,430 千円、営業外収益 91,515 千円、特別利益 21 千円、支出で営業費用 651,595 千円、営業外費用 6,610 千円、特別損失 2,709 千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (消費税含む)

資本的収入決算額は 66,443 千円(執行率 98.4%)で、予算に対し 1,057 千円減少し、資本的支出決算額は 134,234 千円(同 97.4%)で、不用額は 3,566 千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 67,792 千円は、当年度分消費税及

地方消費税資本的収支調整額 4,129 千円及び過年度分損益勘定留保資金 63,663 千円で補てんされている。

資本的収支の内訳は、収入で企業債 25,000 千円、出資金 11,170 千円、負担金 30,272 千円、支出で建設改良費 76,296 千円、企業債償還金 57,938 千円となっている。

3. 経営成績 （資料 3・4・7 参照）

令和6年度の経営は、事業収益で前年度に比べ 10,902 千円減の 537,205 千円、事業費用は前年度に比べ 5,645 千円増の 617,370 千円となり、80,165 千円の純損失を生じ、当年度未処理欠損金は 743,873 千円となり、翌年度へ繰り越されている。

また、経常収益と経常費用から経営の健全性・効率性を示し、100%以上であることが望ましいとされている経常収支比率は 87.4%で、前年度に比べ 1.7 ポイント減少している。

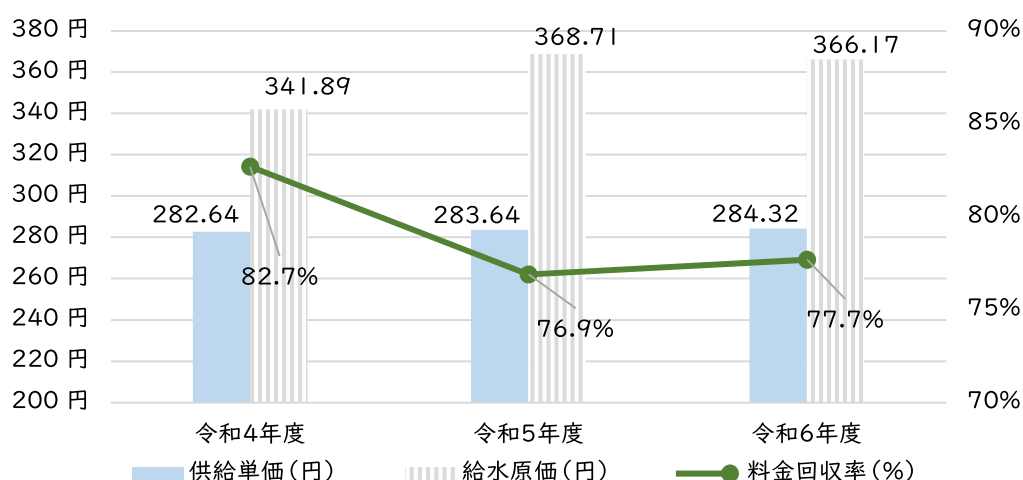
営業収支は、営業収益 449,905 千円(前年度 450,098 千円)、営業費用 608,020 千円(同 604,026 千円)で 158,115 千円(同 153,928 千円)の営業損失となっている。

1^m当たりの供給単価は 284 円 32 銭で、前年度に比べ 68 銭高く、給水原価は 366 円 17 銭で、2 円 54 銭低くなっており、供給単価と給水原価の差は 81 円 85 銭と、前年度に比べ 3 円 22 銭縮小している。

経営成績状況表

区分 年度	事業収益 (A)		事業費用 (B)		差引損益(円) (A)－(B)
	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	
4	562,692,571	97.6	618,654,664	97.5	△55,962,093
5	548,106,847	97.4	611,725,057	98.9	△63,618,210
6	537,204,734	98.0	617,370,367	100.9	△80,165,633

給水原価と供給単価の比較



供給単価…水道水を使用することで得られる収入
 給水原価…水道水を作るために要した費用
 料金回収率…供給単価÷給水単価×100

(1) 事業収益

事業収益の決算額は 537,205 千円で、前年度と比較すると 10,902 千円、2.0%減少しており、その内訳は営業収益 449,905 千円(増減率 0.0%)、営業外収益 87,278 千円(同△8.0%)、特別利益 21 千円(同△99.3%)となっている。

このうち給水収益は 425,108 千円で、前年度と比較すると 6,999 千円、1.6%の減少となっている。

(2) 事業費用

事業費用の決算額は 617,370 千円で、前年度と比較すると 5,645 千円、0.9%増加しており、その内訳は、営業費用 608,020 千円(同 0.7%)、営業外費用 6,901 千円(同△10.1%)、特別損失 2,449 千円(同 9,344.3%)となっている。

4. 財政状況 (資料5・6・7参照)

流動資産 313,939 千円、流動負債 120,137 千円となっており、短期負債の支払能力を示し、100%以上であることが望ましいとされている流動比率は、261.3%で、前年度に比べ 71.9 ポイント減少している。

(1) 資産勘定

資産の総額は 2,460,068 千円で、前年度と比較すると 99,927 千円(増減率△3.9%)の減少となっている。

ア. 固定資産

固定資産は 2,146,129 千円で、前年度と比較すると 27,730 千円(同△1.3%)の減少となっており、これは主に建物、構築物、機械及び装置の減価償却等により減少したためである。

イ. 流動資産

流動資産は 313,939 千円で、前年度と比較すると 72,196 千円(同△18.7%)の減少となっており、これは主に現金・預金が減少したためである。

貸借対照表

(単位:円)

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	2,146,128,833	固定負債	377,771,946
流動資産	313,939,109	流動負債	120,136,797
		繰延収益	618,856,446
		資本金	2,084,312,379
		剰余金	△741,009,626
合計	2,460,067,942	合計	2,460,067,942

(2) 負債勘定

負債の総額は 1,116,765 千円で、前年度と比較すると 30,932 千円(同△2.7%)の減少となっている。

ア. 固定負債

固定負債の総額は 377,772 千円で、前年度と比較すると 36,877 千円(同△8.9%)の減少となっており、これは当年度において企業債を 25,000 千円発行し増加したが、企業債の翌年度償還額として 61,877 千円を流動負債に振替えたことによるものである。

イ. 流動負債

流動負債の総額は 120,137 千円で、前年度と比較すると 4,255 千円(同 3.7%)の増加となっており、これは主に企業債と引当金が増加したためである。

ウ. 繰延収益

繰延収益の総額は 618,856 千円で、前年度と比較すると 1,690 千円(同 0.3%)の増加となっており、これは長期前受金の増に対し、減価償却見合分を長期前受金戻入として収益化した額を長期前受金収益化累計額に加算したためである。

(3) 資本勘定

資本の総額は 1,343,303 千円で、前年度と比較すると 68,995 千円(同△4.9%)の減少となっている。

ア. 資本金

資本金は 2,084,312 千円で、前年度と比較すると 11,170 千円(同 0.5%)の増加となっている。

イ. 剰余金

剰余金は 741,010 千円の累積赤字で、前年度と比較すると 80,166 千円(同 12.1%)の累積赤字の増加となっている。これは当年度純損失の発生によるもので、これにより、翌年度に繰り越される累積欠損金は 743,873 千円となる。

5. 審査意見

令和6年度の水道事業は、人口減少などにより前年度に引き続き給水収入が減少する中、職員費や老朽化した施設の修繕費等の費用が増加したことなどにより、事業費用が事業収益を上回り 80,165 千円の純損失を生じた。

給水状況については、年度末給水人口は 17,532 人で、前年度に比べ 2.3%減少、年度末給水戸数は 8,918 戸で、前年度に比べ 0.9%減少している。年間総配水量は 1,849,640 m³で、前年度に比べ 5.5%減少、年間使用水量は 1,495,168 m³で、前年度に比べ 1.9%減少、使用水量の7割以上を占める家事用として 1,101,493 m³が使用されているが、前年度に

比べ 1.6%減少しており、給水人口の減少に伴い、年間総配水量・使用水量ともに減少している状況となっている。

経営状況については、事業収益が 537,205 千円で、前年度に比べ 10,902 千円、2.0%減少している。これは、受託工事収益で増額となっているが、給水収益や他会計補助金等で減額となったことによるものである。

事業費用は 617,370 千円で、前年度に比べ 5,645 千円、0.9%増加している。これは、原水及び浄水費、配水及び給水費及び減価償却費で減額となったが、受託工事費、職員費等において増額となったことによるものである。

これらの結果、損益計算書において純損失 80,165 千円を計上し、前年度繰越欠損金 663,708 千円と合算し、当年度未処理欠損金は 743,873 千円となっている。

令和6年度決算における経営の健全性・効率性を示す経常収支比率は 87.4%で、前年度に比べ 1.7 ポイント減少している。経常収支比率は、給水収益や一般会計からの補助金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標で 100%以上であることが望ましいとされているが、比率は年々下がっており、引き続き、経営改善に向けた取組が必要であることが示されている。

また、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示した指標であり、料金水準等の妥当性を示す料金回収率は 77.7%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇しているが、依然として 100%を下回り、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない状況が続いている。給水原価が供給単価を上回る状況が継続している中、給水人口の減少により有収水量も減少することが想定されることから、適切な料金収入の確保が必要である。令和7年度は、上下水道経営審議会において水道料金の見直しが審議される5年に1度の年となることから、安定的な収入の確保に加え、使用者の理解が得られる料金となるよう、十分な協議が必要である。

近年、全国で老朽化した管路による事故が発生しているが、令和6年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.32%で、前年度に比べ 0.15 ポイント上昇したが、法定耐用年数を超えた管路延長を示す管路経年化率は 34.2%で、前年度に比べ 4.1 ポイント上昇し施設の老朽化が進んでいる状況にある。

これらを踏まえ、住民生活に不可欠なライフラインである水道事業においては、安全で安心して飲める水道水を安定的に供給するため、今後も深川市水道事業経営戦略に基づき、給水サービスの向上に努めていただきたい。

収 益 の 収 支 予 算 執 行 状 況

収 入

科目 \ 区分		予 算 現 額				決 算 額		対予算増減(円)	執行率 (%)	備 考
		当初予算額(円)	補正予算額(円)	合 計 (円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)			
営業 収益	給 水 収 益	474,792,000	4,400,000	479,192,000	80.1	467,618,624	79.9	△ 11,573,376	97.6	
	受 託 工 事 収 益	35,610,000	△ 17,100,000	18,510,000	3.1	17,724,210	3.0	△ 785,790	95.8	
	その他の営業収益	8,272,000		8,272,000	1.4	8,087,312	1.4	△ 184,688	97.8	
	小 計	518,674,000	△ 12,700,000	505,974,000	84.6	493,430,146	84.3	△ 12,543,854	97.5	
営業外 収益	受取利息及び配当金	1,000		1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	
	他 会 計 補 助 金	56,528,000	△ 800,000	55,728,000	9.3	54,614,865	9.3	△ 1,113,135	98.0	
	長 期 前 受 金 戻 入	28,582,000		28,582,000	4.8	28,581,730	4.9	△ 270	100.0	
	雑 収 益	2,848,000		2,848,000	0.5	4,370,998	0.7	1,522,998	153.5	
	消費税及び地方消費税還付金	11,963,000	△ 7,200,000	4,763,000	0.8	3,946,909	0.7	△ 816,091	82.9	
	小 計	99,922,000	△ 8,000,000	91,922,000	15.4	91,514,502	15.6	△ 407,498	99.6	
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	1,000		1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	
	過年度損益修正益	3,000		3,000	0.0	21,427	0.1	18,427	714.2	
	小 計	4,000	0	4,000	0.0	21,427	0.1	17,427	535.7	
合 計		618,600,000	△ 20,700,000	597,900,000	100.0	584,966,075	100.0	△ 12,933,925	97.8	

支 出

科目 \ 区分		予 算 現 額						決 算 額		不用額 (円)	執行率(%)	備考
		当初予算額(円)	補正予算額(円)	予備費支出及び流用増減額(円)	繰越額(円)	合 計 (円)	構成比率(%)	金 額 (円)	構成比率(%)			
営業 費用	原 水 及 び 浄 水 費	281,741,000	△ 13,300,000			268,441,000	39.3	262,680,409	39.7	5,760,591	97.9	
	配 水 及 び 給 水 費	223,475,000	△ 42,800,000			180,675,000	26.4	170,943,997	25.9	9,731,003	94.6	
	受 託 工 事 費	61,000,000	△ 26,800,000			34,200,000	5.0	32,661,090	4.9	1,538,910	95.5	
	総 係 費	34,988,000	2,480,000	156,338		37,624,338	5.5	35,126,387	5.3	2,497,951	93.4	
	職 員 費	56,720,000	△ 4,400,000	△ 156,338		52,163,662	7.6	50,286,194	7.6	1,877,468	96.4	
	減 価 償 却 費	99,935,000				99,935,000	14.6	99,876,196	15.1	58,804	99.9	
	資 産 減 耗 費	200,000				200,000	0.1	21,000	0.0	179,000	10.5	
	小 計	758,059,000	△ 84,820,000	0	0	673,239,000	98.5	651,595,273	98.5	21,643,727	96.8	
営業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	6,735,000				6,735,000	1.0	6,607,731	1.0	127,269	98.1	
	雑 支 出	2,000		447		2,447	0.0	2,447	0.0	0	100.0	
	消費税及び地方消費税	1,000		△ 447		553	0.0	0	0.0	553	0.0	
	小 計	6,738,000	0	0	0	6,738,000	1.0	6,610,178	1.0	127,822	98.1	
特別 損失	固 定 資 産 売 却 損	1,000				1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	
	減 損 損 失	1,000				1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	
	過年度損益修正損	501,000	2,510,000			3,011,000	0.4	2,708,888	0.4	302,112	90.0	
	小 計	503,000	2,510,000	0	0	3,013,000	0.4	2,708,888	0.4	304,112	89.9	
予 備 費		500,000				500,000	0.1	0	0.0	500,000	0.0	
合 計		765,800,000	△ 82,310,000	0	0	683,490,000	100.0	660,914,339	99.9	22,575,661	96.7	

資料2

資 本 的 収 支 予 算 執 行 状 況

収 入

区分 科目		予 算 現 額				決 算 額		対予算増減 (円)	執行率(%)	備 考	
		当初予算額 (円)	補正予算額 (円)	繰越額に係る 財源充当額 (円)	合 計 (円)	構成比率(%)	金 額 (円)				構成比率(%)
企 業 債		42,700,000	△ 16,700,000		26,000,000	38.5	25,000,000	37.6	△ 1,000,000	96.2	
出 資 金		11,171,000			11,171,000	16.6	11,170,304	16.8	△ 696	100.0	
負 担 金		24,800,000	5,500,000		30,300,000	44.9	30,272,259	45.6	△ 27,741	99.9	
固定資産売却代金		29,000			29,000	0.0	0	0.0	△ 29,000	0.0	
合 計		78,700,000	△ 11,200,000	0	67,500,000	100.0	66,442,563	100.0	△ 1,057,437	98.4	

支 出

区分 科目		予 算 現 額					決 算 額		翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率(%)	備考
		当初予算額 (円)	補正予算額 (円)	流用増減額 (円)	繰越額 (円)	合 計 (円)	構成比率(%)	金 額 (円)	構成比率(%)			
建設良費	配水管布設費	10,000,000				10,000,000	7.3	9,528,200	7.1	471,800	95.3	
	配水管改修事業費	67,500,000				67,500,000	49.0	65,208,000	48.6	2,292,000	96.6	
	機械及び装置設備費	4,361,000	△ 2,000,000			2,361,000	1.7	1,559,800	1.1	801,200	66.1	
	小 計	81,861,000	△ 2,000,000	0	0	79,861,000	58.0	76,296,000	56.8	0	3,565,000	95.5
企 業 債 償 還 金		57,939,000				57,939,000	42.0	57,938,169	43.2	831	100.0	
合 計		139,800,000	△ 2,000,000	0	0	137,800,000	100.0	134,234,169	100.0	0	3,565,831	97.4

損 益 計 算 比 較 表

科目		令和6年度		令和5年度		比 較 (円)	増減率(%)
		金 額 (円)	構成比率(%)	金 額 (円)	構成比率(%)		
営 業 収 入 支	営業収益	449,905,541	83.7	450,098,221	82.1	△ 192,680	0.0
	給 水 収 益	425,107,839	79.1	432,106,634	78.8	△ 6,998,795	△ 1.6
	受 託 工 事 収 益	16,710,390	3.1	9,775,905	1.8	6,934,485	70.9
	その他の営業収益	8,087,312	1.5	8,215,682	1.5	△ 128,370	△ 1.6
	営業費用	608,020,257	98.5	604,025,594	98.8	3,994,663	0.7
	原水及び浄水費	238,800,382	38.7	250,377,416	40.9	△ 11,577,034	△ 4.6
	配水及び給水費	155,871,925	25.3	160,835,309	26.4	△ 4,963,384	△ 3.1
	受 託 工 事 費	30,241,190	4.9	10,597,555	1.7	19,643,635	185.4
	総 係 費	32,930,349	5.3	28,274,194	4.6	4,656,155	16.5
	職 員 費	50,279,215	8.1	43,584,447	7.1	6,694,768	15.4
	減 価 償 却 費	99,876,196	16.2	110,343,386	18.1	△ 10,467,190	△ 9.5
	資 産 減 耗 費	21,000	0.0	13,287	0.0	7,713	-
	営 業 利 益 ・ 損 失	△ 158,114,716		△ 153,927,373		△ 4,187,343	
	営業外収益	87,277,766	16.3	94,890,074	17.3	△ 7,612,308	△ 8.0
営 業 外 収 入 支	受取利息及び配当金	0	-	0	-	0	-
	他 会 計 補 助 金	54,614,865	10.2	60,848,304	11.1	△ 6,233,439	△ 10.2
	長期前受金戻入	28,581,730	5.3	30,643,428	5.6	△ 2,061,698	△ 6.7
	雑 収 益	4,081,171	0.8	3,398,342	0.6	682,829	20.1
	営業外費用	6,901,308	1.1	7,673,534	1.2	△ 772,226	△ 10.1
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,607,731	1.1	7,372,409	1.2	△ 764,678	△ 10.4
	雑 支 出	293,577	0.0	301,125	0.0	△ 7,548	△ 2.5
	営 業 外 利 益 ・ 損 失	80,376,458		87,216,540		△ 6,840,082	
	特 別 利 益	21,427	0.0	3,118,552	0.6	△ 3,097,125	△ 99.3
	特 別 損 失	2,448,802	0.4	25,929	0.0	2,422,873	9,344.3
事 業 収 益		537,204,734	100.0	548,106,847	100.0	△ 10,902,113	△ 2.0
事 業 費 用		617,370,367	100.0	611,725,057	100.0	5,645,310	0.9
当年度純利益(△純損失)		△ 80,165,633		△ 63,618,210		△ 16,547,423	26.0
前年度繰越欠損金(△)		△ 663,707,831		△ 600,089,621		△ 63,618,210	10.6
当年度未処理欠損金(△)		△ 743,873,464		△ 663,707,831		△ 80,165,633	12.1

事業費用使途別比較表

科目		年度	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 (円)	増減率(%)
			金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)		
職員費	給料		24,868,500	4.0	21,084,600	3.5	3,783,900	17.9
	手当		11,543,905	1.9	10,299,659	1.7	1,244,246	12.1
	賞与引当金繰入額		3,779,000	0.6	3,596,000	0.6	183,000	5.1
	法定福利費		7,661,374	1.3	6,387,946	1.1	1,273,428	19.9
	法定福利費引当金繰入額		836,000	0.1	777,000	0.1	59,000	7.6
	退職手当組合負担金		1,571,942	0.3	1,423,244	0.2	148,698	10.4
	福祉協会負担金		18,494	0.0	15,998	0.0	2,496	15.6
	小計		50,279,215	8.2	43,584,447	7.2	6,694,768	15.4
支払利息	企業債利息		6,607,731	1.1	7,372,409	1.2	△ 764,678	△ 10.4
	借入金利息		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計		6,607,731	1.1	7,372,409	1.2	△ 764,678	△ 10.4
修繕費			133,946,760	21.7	141,118,629	23.1	△ 7,171,869	△ 5.1
委託料			29,728,470	4.8	29,627,667	4.8	100,803	0.3
薬品費			104,800	0.0	80,500	0.0	24,300	30.2
受水費			233,912,237	37.9	242,145,187	39.6	△ 8,232,950	△ 3.4
動力費			4,624,410	0.7	4,007,673	0.7	616,737	15.4
減価償却費			99,876,196	16.2	110,343,386	18.0	△ 10,467,190	△ 9.5
受託工事費			30,241,190	4.9	10,597,555	1.7	19,643,635	185.4
その他			28,049,358	4.5	22,847,604	3.7	5,201,754	22.8
合	計		617,370,367	100.0	611,725,057	100.0	5,645,310	0.9

貸借対照比較表

科目	年度	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 (円)	増減率(%)
		金 額 (円)	構成比率(%)	金 額 (円)	構成比率(%)		
1. 固 定 資 産		2,146,128,833	87.3	2,173,859,205	84.9	△ 27,730,372	△ 1.3
有形固定資産		2,146,098,533	87.3	2,173,828,905	84.9	△ 27,730,372	△ 1.3
土 地		25,656,444	1.0	25,656,444	1.0	0	0.0
建 物		52,961,104	2.2	56,221,717	2.2	△ 3,260,613	△ 5.8
構 築 物		1,797,617,177	73.1	1,819,600,673	71.1	△ 21,983,496	△ 1.2
機 械 及 び 装 置		269,115,451	11.0	271,574,212	10.6	△ 2,458,761	△ 0.9
車 両 及 び 運 搬 具		547,057	0.0	553,559	0.0	△ 6,502	△ 1.2
工具器具及び備品		201,300	0.0	222,300	0.0	△ 21,000	△ 9.4
無形固定資産		30,300	0.0	30,300	0.0	0	0.0
施 設 利 用 権		30,300	0.0	30,300	0.0	0	0.0
2. 流 動 資 産		313,939,109	12.7	386,135,407	15.1	△ 72,196,298	△ 18.7
現 金 ・ 預 金		216,490,982	8.8	275,834,116	10.8	△ 59,343,134	△ 21.5
未 収 金		96,371,282	3.9	109,174,546	4.3	△ 12,803,264	△ 11.7
貯 蔵 品		1,061,125	0.0	1,111,025	0.0	△ 49,900	△ 4.5
前 払 費 用		15,720	0.0	15,720	0.0	0	0.0
資 産 合 計		2,460,067,942	100.0	2,559,994,612	100.0	△ 99,926,670	△ 3.9
3. 固定負債		377,771,946	15.3	414,649,103	16.2	△ 36,877,157	△ 8.9
企 業 債		377,771,946	15.3	414,649,103	16.2	△ 36,877,157	△ 8.9
4. 流 動 負 債		120,136,797	4.9	115,881,510	4.5	4,255,287	3.7
一 時 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
企 業 債		61,877,157	2.5	57,938,169	2.2	3,938,988	6.8
未 払 金		24,844,816	1.0	25,398,417	1.0	△ 553,601	△ 2.2
引 当 金		4,615,000	0.2	4,373,000	0.2	242,000	5.5
預 り 金		28,799,824	1.2	28,171,924	1.1	627,900	2.2
5. 繰延収益		618,856,446	25.2	617,165,917	24.1	1,690,529	0.3
長 期 前 受 金		1,052,470,212	42.8	1,022,197,953	39.9	30,272,259	3.0
長期前受金収益化累計額		△ 433,613,766	△ 17.6	△ 405,032,036	△ 15.8	△ 28,581,730	7.1
負 債 合 計		1,116,765,189	45.4	1,147,696,530	44.8	△ 30,931,341	△ 2.7
6. 資 本 金		2,084,312,379	84.7	2,073,142,075	81.0	11,170,304	0.5
自 己 資 本 金		2,084,312,379	84.7	2,073,142,075	81.0	11,170,304	0.5
7. 剰 余 金		△ 741,009,626	△ 30.1	△ 660,843,993	△ 25.8	△ 80,165,633	12.1
資 本 剰 余 金		2,863,838	0.1	2,863,838	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金		△ 743,873,464	△ 30.2	△ 663,707,831	△ 25.9	△ 80,165,633	12.1
資 本 合 計		1,343,302,753	54.6	1,412,298,082	55.2	△ 68,995,329	△ 4.9
負 債 ・ 資 本 合 計		2,460,067,942	100.0	2,559,994,612	100.0	△ 99,926,670	△ 3.9

※ 利益剰余金の△は欠損金を表す。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区 分	令和 6 年度(A)	令和 5 年度(B)	比 較(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
①当年度純利益(△は純損失)	△ 80,165,633	△ 63,618,210	△ 16,547,423
②減価償却費	99,876,196	110,343,386	△ 10,467,190
③固定資産除却費	21,000	13,287	7,713
④引当金の増減額(△は減少)	1,407,114	828,591	578,523
⑤長期前受金戻入額	△ 28,581,730	△ 30,643,428	2,061,698
⑥受取利息	0	0	0
⑦支払利息	6,607,731	7,372,409	△ 764,678
⑧固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
⑨減損損失	0	0	0
⑩未収金の増減額(△は増加)	11,638,150	△ 35,958,930	47,597,080
⑪未払金の増減額(△は減少)	△ 553,601	△ 2,416,830	1,863,229
⑫たな卸資産の増減額(△は増加)	49,900	△ 38,000	87,900
⑬その他流動資産の増減額(△は増加)	0	△ 3,930	3,930
⑭その他流動負債の増減額(△は減少)	627,900	△ 16,811,772	17,439,672
①～⑭の小計	10,927,027	△ 30,933,427	41,860,454
⑮利息の受取額	0	0	0
⑯利息の支払額	△ 6,607,731	△ 7,372,409	764,678
合計	4,319,296	△ 38,305,836	42,625,132
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
①有形固定資産の取得による支出	△ 72,166,824	△ 54,441,122	△ 17,725,702
②有形固定資産の売却による収入	0	0	
③短期貸付金の貸付による支出	△ 150,000,000	△ 180,000,000	30,000,000
④短期貸付金の返済による収入	150,000,000	180,000,000	△ 30,000,000
⑤国庫補助金による収入	0	0	0
⑥工事負担金による収入	30,272,259	32,705,440	△ 2,433,181
合計	△ 41,894,565	△ 21,735,682	△ 20,158,883
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
①一時借入れによる収入	0	0	0
②一時借入金の返済による支出	0	0	0
③建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,000,000	18,400,000	6,600,000
④建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 57,938,169	△ 47,998,033	△ 9,940,136
⑤一般会計からの出資による収入	11,170,304	2,174,536	8,995,768
合計	△ 21,767,865	△ 27,423,497	5,655,632
4 資金増加額(減少)額	△ 59,343,134	△ 87,465,015	28,121,881
5 資金期首残高	275,834,116	363,299,131	△ 87,465,015
6 資金期末残高	216,490,982	275,834,116	△ 59,343,134

[用語説明]

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減の流れを見るために、業務活動・投資活動・財務活動に区分して表したものである。減価償却の計上により資金は増加したものの、投資活動及び財務活動によりそれを上回る資金が減少したため、資金期末残高は前年度に比べ59,343千円減少し、216,491千円となっている。

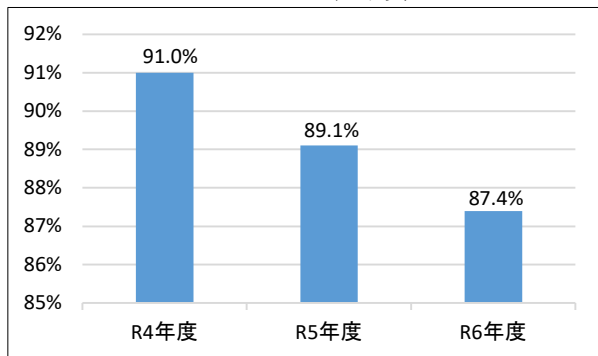
◎業務活動によるキャッシュ・フロー・・・主たる営業活動に関する資金の増減である。

◎投資活動によるキャッシュ・フロー・・・建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

◎財務活動によるキャッシュ・フロー・・・借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

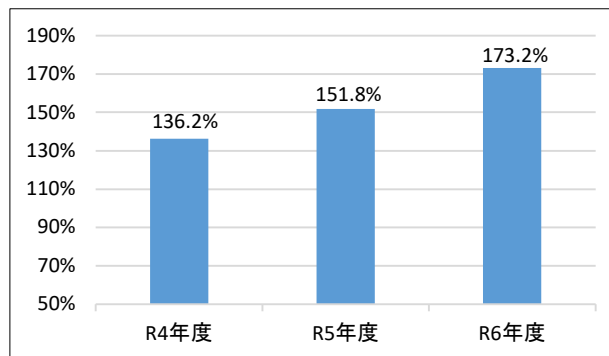
経営指標の推移

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



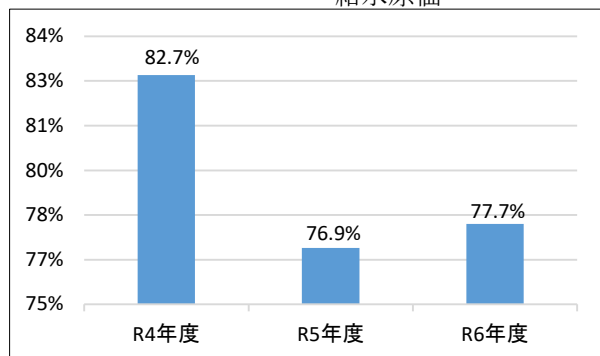
当該年度の給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。100%以上であることが望ましい。

$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$



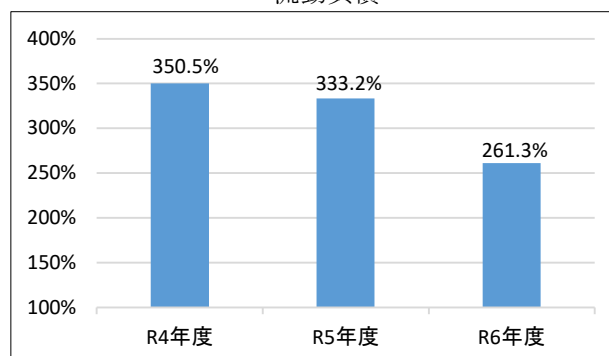
営業収益に対する累積欠損金(営業活動による損失が利益剰余金などによっても補てんできず、複数年度にわたって累積したもの)の状況を表す指標。累積欠損金が発生していない0%であることが望ましい。

$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$



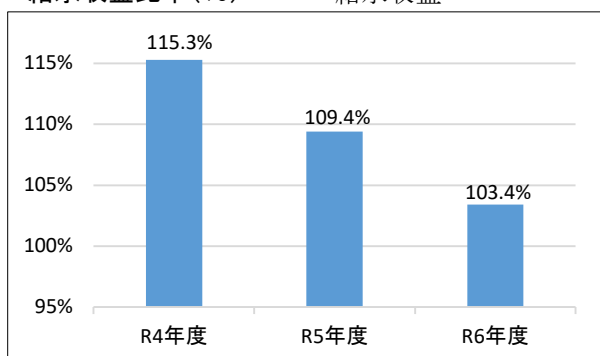
給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標。100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることになるため、適切な料金収入の確保が求められる。

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



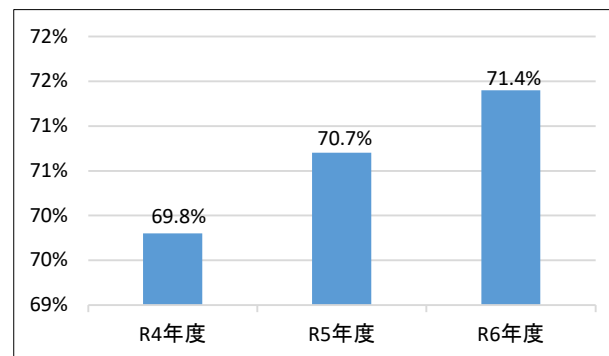
短期負債の支払能力を表す指標。100%以上であることが望ましい。

$$\text{企業債残高対給水収益比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標。この比率が低い場合は、投資規模は適切か、料金水準は適切かなどの分析を行い、必要な経営改善を図っていく必要がある。

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$



有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。この比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示し、将来の施設の更新等の必要性を推測できる。

下 水 道 事 業 会 計

○ 下水道事業会計

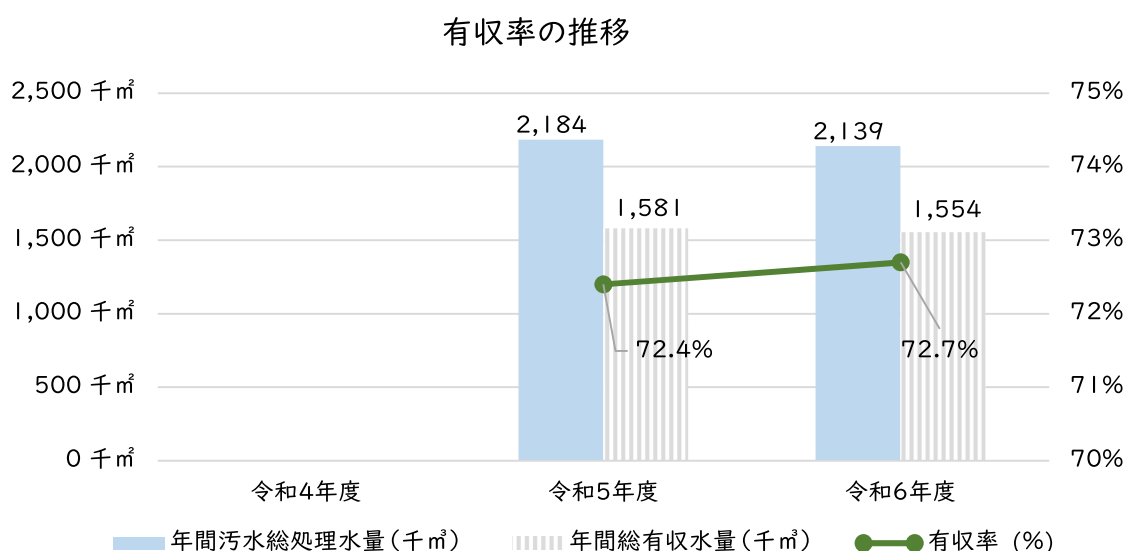
1. 事業の概況

令和6年度における下水道事業は、衛生的な生活環境の維持に必要不可欠なライフラインとして、雨水・汚水の排除や汚水の浄化のため、汚水処理施設や下水道管渠の維持管理を行っている。なお、会計処理は、令和5年度から地方公営企業法を適用して行っている。

処理区域内人口は、17,227 人(前年度 17,512 人)で、前年度に比べ 285 人の減となり、行政区域内人口 18,009 人(前年度 18,445 人)に対する事業の普及率は 95.7%となっている。

水洗化率は 96.5%(前年度 96.7%、0.2 ポイント減)、年間汚水総処理水量は 2,138,738 m³(前年度 2,183,513 m³、44,775 m³減)となっている。

年間総有収水量は 1,554,164 m³(前年度 1,581,225 m³、27,061 m³減)、有収率は 72.7%(前年度 72.4%、0.3 ポイント増)となっている。



年間汚水総処理水量…下水道使用料の徴収対象となる水量
年間総有収水量…下水道施設で処理された汚水全体の水量
有収率…年間有収水量÷年間汚水処理水量×100

2. 予算の執行状 (資料1・2参照)

(1) 収益的収入及び支出 (消費税含む)

収益的収入決算額は 903,914 千円(執行率 97.6%)で、予算に対し 21,986 千円の減少、収益的支出決算額は 1,003,316 千円(同 94.9%)で、不用額は 53,805 千円となっている。

収益的収支の内訳は、収入で営業収益 395,217 千円、営業外収益 508,696 千円、特別利益 1 千円、支出で営業費用 955,136 千円、営業外費用 48,012 千円、特別損失 168 千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (消費税含む)

資本的収入決算額は374,562千円(執行率43.2%)で、予算に対し491,703千円減少し、資本的支出決算額は686,498千円(同58.2%)で、不用額は21,352千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額311,936千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,936千円及び過年度分損益勘定留保資金134,869千円、当年度分損益勘定留保資金166,131千円で補てんされている。

資本的収支の内訳は、収入で企業債248,000千円、出資金45,094千円、負担金及び分担金17,166千円、補助金64,302千円、支出で建設改良費201,759千円、企業債償還金484,739千円となり、建設改良費472,200千円を翌年度に繰り越ししている。

3. 経営成績 (資料3・4・7参照)

令和6年度の経営は、事業収益は前年度に比べ64,403千円減の874,740千円、事業費用は前年度に比べ8,189千円増の985,078千円で、110,338千円の純損失を生じ、当年度未処理欠損金として翌年度へ繰り越されている。

また、経常収益と経常費用から経営の健全性・効率性を示し、100%以上であることが望ましいとされている経常収支比率は88.8%で、前年度に比べ9.1ポイント減少している。

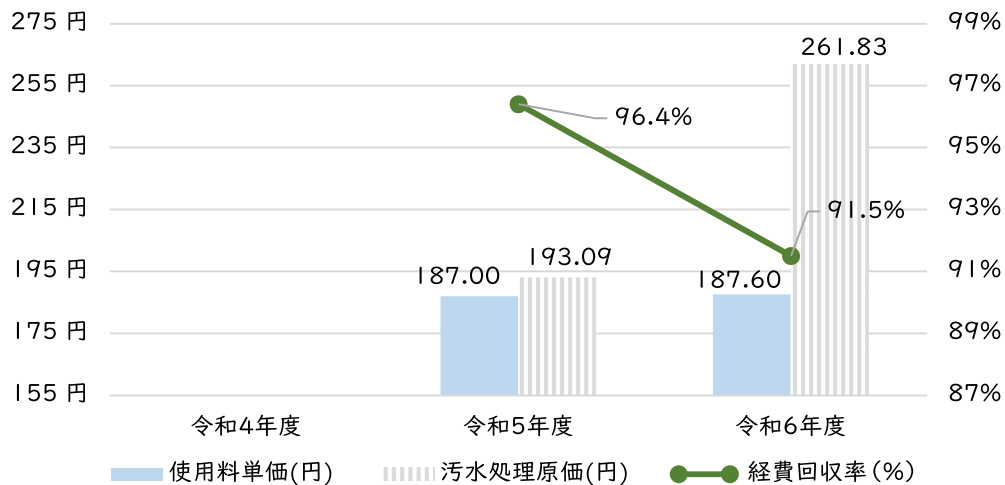
営業収支は、営業収益366,060千円(前年度424,218千円)、営業費用944,273千円(同916,132千円)で、578,213千円(同491,914千円)の営業損失となっている。

有収水量1m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況を見ると、使用料単価は187円60銭、処理原価は261円83銭で、1m³当たりの使用料単価は汚水処理原価に対して74円23銭の不足、経費回収率は91.5%となっている。

経営成績状況表

区分 年度	事業収益(A)		事業費用(B)		差引損益(円) (A)－(B)
	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	
4	—	—	—	—	—
5	939,143,275	—	976,889,279	—	△37,746,004
6	874,739,972	93.1	985,077,739	100.8	△110,337,767

下水道使用料単価と汚水処理原価の推移



使用料単価…汚水 1 m³を引き取ることで得られる収入
 汚水処理原価…汚水 1 m³を処理するために要した費用
 経費回収率…使用料単価÷汚水処理原価×100

(1) 事業収益 (資料3参照)

事業収益の決算額は 874,740 千円で、前年度と比較すると 64,403 千円、6.9%減少しており、その内訳は、営業収益 366,060 千円(増減率△13.7%)、営業外収益 508,679 千円(同△1.2%)、特別利益 1 千円(同△99.3%)となっている。

このうち使用料収益は 291,566 千円で、前年度と比較すると 4,075 千円、1.4%の減少となっている。

(2) 事業費用

事業費用の決算額は 985,078 千円で、前年度と比較すると 8,188 千円、0.8%増加しており、その内訳は、営業費用 944,273 千円(同 3.1%)、営業外費用 40,765 千円(同△4.8%)、特別損失 40 千円(同△99.8%)となっている。

4. 財政状況 (資料5・6・7参照)

流動資産 168,319 千円、流動負債 520,693 千円となっており、短期負債の支払能力を示し、100%以上であることが望ましいとされている流動比率は 32.3%で、前年度に比べ 7.4 ポイント減少している。

(1) 資産勘定

資産の総額は 13,770,698 千円で、前年度と比較すると 555,171 千円(増減率△3.9%)の減少となっている。

ア. 固定資産

固定資産は全て有形固定資産で、13,602,379 千円で、前年度と比較すると 493,321 千円(同△3.5%)の減少となっており、これは主に建物、構築物、機械及び装置の減価償却等により減少となったためである。

イ. 流動資産

流動資産は 168,319 千円で、前年度と比較すると 61,851 千円(同△26.9%)の減少となっており、これは主に現金・預金と前払金が減少したためである。

貸借対照表

(単位:円)

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	13,602,378,953	固定負債	3,031,202,991
流動資産	168,319,479	流動負債	520,692,918
		繰延収益	5,720,129,700
		資本金	4,583,697,739
		剰余金	△85,024,916
合 計	13,770,698,432	合 計	13,770,698,432

(2) 負債勘定

負債の総額は 9,272,026 千円で、前年度と比較すると 489,927 千円(同△5.0%)の減少となっている。

ア. 固定負債

固定負債の総額は 3,031,203 千円で、前年度と比較すると 217,472 千円(同△6.7%)の減少となっており、これは、主に当年度において企業債を 248,000 千円発行して増加したが、企業債の翌年度償還額として 464,722 千円を流動負債に振替えたことによるものである。

イ. 流動負債

流動負債の総額は 520,693 千円で、前年度と比較すると 58,596 千円(同△10.1%)の減少となっており、これは主に企業債と未払金が減少したためである。

ウ. 繰延収益

繰延収益の総額は 5,720,130 千円で、前年度と比較すると 213,859 千円(同△3.6%)の減少となっており、これは長期前受金の増加に対し、減価償却見合分を長期前受金戻入として収益化した額を長期前受金収益化累計額に加算したためである。

(3) 資本勘定

資本の総額は 4,498,673 千円で、前年度と比較すると 65,244 千円(同△1.4%)の減少となっている。

ア. 資本金

資本金は 4,583,698 千円で、前年度と比較すると 45,094 千円(同 1.0%)の増加とな

っている。

イ. 剰余金

剰余金は 85,025 千円の累積赤字で、前年度と比較すると累積黒字 110,338 千円（同△435.9%）の減少となっている。これは当年度純損失の発生によるもので、これにより、翌年度に繰り越される累積欠損金が 148,084 千円となる。

5. 審査意見

下水道事業については、経営状況が見える化し、将来にわたり安定的に下水道サービスを提供していくため、令和5年度から、地方公営企業法を適用する公営企業会計に移行しており、本年度が2回目の決算となっている。

令和6年度の下水道事業は、処理区域内人口が前年度より減少したことなどにより使用料収益が減少する一方で、浄化センター設備の老朽化による修繕や汚泥処理経費の増加などにより、事業費用が事業収益を上回り 110,338 千円の純損失を生じた。

業務状況については、処理区域内人口は 17,227 人で、前年度に比べ 1.6%減少、また、実際に水洗便所を設置し汚水処理している割合を示す水洗化率も、前年度に比べ 0.2%減少し 96.5%となっているが、行政区域内人口に対する下水道が利用できる人口の割合を示す普及率は 95.7%で、前年度に比べ 0.8%増加している。処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す有収率は 72.7%で、前年度に比べ 0.3%増加しており、微増であるが下水処理の効率性が図られた。

経営状況については、事業収益が 874,740 千円で、前年度に比べ 64,403 千円、6.9%減少している。これは主に、他会計負担金・補助金の減額によるものである。

事業費用は 985,078 千円で、前年度に比べ 8,188 千円、0.8%増加している。これは主に、処理場・処理施設維持管理費の増加によるものである。

これらの結果、損益計算書において純損失 110,338 千円を計上し、前年度繰越欠損金 37,746 千円と合算し、当年度未処理欠損金は 148,084 千円となっている。

令和 6 年度決算における経営の健全性・効率性を示す経常収支比率は 88.8%で、前年度に比べ 9.1 ポイント減少している。経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標で 100%以上であることが望ましいとされているが、前年度より比率は下がっており、経営改善に向けた取組が必要であることが示されている。

また、使用料収入で汚水処理費用をどの程度賄えているかを示す経費回収率は 91.5%で、前年度に比べ 4.9 ポイント減少しており、今後の人口減少や施設の老朽化等を踏まえ、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要な状況である。このような経営状態であるため、平成6年度に上下水道経営審議会において、経営改善の取組などについて審議が行われ、使用料改定が必要と市長へ答申があり、令和7年4月から使用料が改定さ

れている。

下水道事業会計は地方公営企業法適用後2回目の決算で、前年度比較や類似団体との比較が可能となったことから、適切な数値となっているか状況を把握し分析するほか、使用料改定による影響及び効果を研究し、効率的な事業運営と経営基盤の強化に努められ、持続可能な下水道事業が運営されることを期待するものである。

収 益 の 収 支 予 算 執 行 状 況

収 入

区分 科目		予 算 現 額				決 算 額		対予算増減(円)	執行率(%)	備 考
		当初予算額(円)	補正予算額(円)	合 計 (円)	構成比率(%)	金 額 (円)	構成比率(%)			
営業 収益	使 用 料 収 益	327,728,000		327,728,000	35.4	320,722,807	35.5	△ 7,005,193	97.9	
	他 会 計 負 担 金	140,816,000	△ 61,000,000	79,816,000	8.6	74,493,851	8.2	△ 5,322,149	93.3	
	小 計	468,544,000	△ 61,000,000	407,544,000	44.0	395,216,658	43.7	△ 12,327,342	97.0	
営業外 収益	受取利息及び配当金	2,000		2,000	0.0	0	0.0	△ 2,000	0.0	
	他 会 計 補 助 金	240,436,000	△ 33,000,000	207,436,000	22.4	212,414,509	23.5	4,978,509	102.4	
	長 期 前 受 金 戻 入	309,174,000		309,174,000	33.4	295,327,420	32.7	△ 13,846,580	95.5	
	雑 収	1,736,000		1,736,000	0.2	954,669	0.1	△ 781,331	55.0	
	消費税及び地方消費税還付金	2,000		2,000	0.0	0	0.0	△ 2,000	0.0	
	小 計	551,350,000	△ 33,000,000	518,350,000	56.0	508,696,598	56.3	△ 9,653,402	98.1	
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	3,000		3,000	0.0	0	0.0	△ 3,000	0.0	
	過 年 度 損 益 修 正 益	3,000		3,000	0.0	735	0.0	△ 2,265	24.5	
	小 計	6,000	0	6,000	0.0	735	0.0	△ 5,265	12.3	
合 計		1,019,900,000	△ 94,000,000	925,900,000	100.0	903,913,991	100.0	△ 21,986,009	97.6	

支 出

区分 科目		予 算 現 額						決 算 額		不用額(円)	執行率(%)	備考
		当初予算額(円)	補正予算額(円)	予備費支出及び流用増減額(円)	繰越額(円)	合 計 (円)	構 成 比率(%)	金 額 (円)	構 成 比率(%)			
営業 費用	処理場・処理施設維持管理費	222,529,000	△ 5,500,000			217,029,000	20.5	192,181,818	19.2	24,847,182	88.6	
	ポンプ場維持管理費	6,299,000				6,299,000	0.6	4,509,802	0.4	1,789,198	71.6	
	管 渠 維 持 管 理 費	18,255,000				18,255,000	1.7	14,681,849	1.5	3,573,151	80.4	
	水洗便所改造等資金融資手数料等	162,000				162,000	0.0	0	0.0	162,000	0.0	
	排水設備等普及費	54,000				54,000	0.0	0	0.0	54,000	0.0	
	総 係 費	11,260,000	3,128,000			14,388,000	1.4	10,145,189	1.0	4,242,811	70.5	
	職 員 費	54,117,000				54,117,000	5.1	49,472,354	4.9	4,644,646	91.4	
	減 価 償 却 費	684,306,000				684,306,000	64.7	684,144,859	68.2	161,141	100.0	
	資 産 減 耗 費	6,000				6,000	0.0	0	0.0	6,000	0.0	
	そ の 他 営 業 費 用	6,000				6,000	0.0	0	0.0	6,000	0.0	
営業外 費用	小 計	996,994,000	△ 2,372,000	0	0	994,622,000	94.0	955,135,871	95.2	39,486,129	96.0	
	支払利息及び企業債取扱諸費	38,927,000	1,993,000			40,920,000	3.9	40,359,469	4.0	560,531	98.6	
	雑 支 出	6,000				6,000	0.0	2,400	0.0	3,600	40.0	
	消費税及び地方消費税	20,000,000				20,000,000	1.9	7,649,500	0.8	12,350,500	38.2	
	小 計	58,933,000	1,993,000	0	0	60,926,000	5.8	48,011,369	4.8	12,914,631	78.8	
特別 損失	固 定 資 産 売 却 損	3,000				3,000	0.0	0	0.0	3,000	0.0	
	減 損 損 失	3,000				3,000	0.0	0	0.0	3,000	0.0	
	過 年 度 損 益 修 正 損	506,000				506,000	0.1	168,398	0.0	337,602	33.3	
	小 計	512,000	0	0	0	512,000	0.1	168,398	0.0	343,602	32.9	
予 備 費		1,061,000				1,061,000	0.1	0	0.0	1,061,000	0.0	
合 計		1,057,500,000	△ 379,000	0	0	1,057,121,000	100.0	1,003,315,638	100.0	53,805,362	94.9	

資料2

資 本 的 収 支 予 算 執 行 状 況

収 入

科目	区分	予 算 現 額				決 算 額		対予算増減(円)	執行率(%)	備 考
		当初予算額(円)	補正予算額(円)	繰越額に係る財 源充当額(円)	合 計 (円)	構成比率(%)	金 額 (円)	構成比率(%)		
	企 業 債	470,900,000	△ 44,000,000	50,700,000	477,600,000	55.1	248,000,000	66.2	△ 229,600,000	51.9
	出 資 金	65,710,000	△ 20,570,000		45,140,000	5.2	45,093,586	12.0	△ 46,414	99.9
	負担金及び分担金	27,253,000	△ 7,300,000		19,953,000	2.3	17,166,243	4.6	△ 2,786,757	86.0
	固定資産売却代金	177,000			177,000	0.0	0	0.0	△ 177,000	0.0
	補 助 金	310,460,000	△ 26,000,000	38,935,000	323,395,000	37.4	64,302,000	17.2	△ 259,093,000	19.9
	合 計	874,500,000	△ 97,870,000	89,635,000	866,265,000	100.0	374,561,829	100.0	△ 491,703,171	43.2

支 出

区分 科目		予 算 現 額					決 算 額		翌年度 繰越額 (円)	不用額(円)	執行率 (%)	
		当初予算額(円)	補正予算額(円)	流用増減額 (円)	繰越額(円)	合 計 (円)	構成比率(%)	金 額 (円)				構成比率(%)
建設 改良 費	施設等建設費	494,200,000	△ 27,000,000		112,800,000	580,000,000	49.2	112,800,000	16.4	467,200,000	0	19.4
	雨水管布設費	33,000,000	△ 1,900,000			31,100,000	2.6	24,973,300	3.6		6,126,700	80.3
	污水管布設費	26,000,000	△ 5,000,000			21,000,000	1.8	9,353,300	1.4		11,646,700	44.5
	污水管改修費	68,000,000	△ 11,600,000			56,400,000	4.8	49,181,000	7.2	5,000,000	2,219,000	87.2
	個別排水処理施設整備費	20,900,000	△ 15,000,000			5,900,000	0.5	5,451,600	0.8		448,400	92.4
	機械及び装置設備費	359,000				359,000	0.0	0	0.0		359,000	0.0
	小 計	642,459,000	△ 60,500,000	0	112,800,000	694,759,000	58.9	201,759,200	29.4	472,200,000	20,799,800	29.0
企業債償還金		483,991,000	750,000			484,741,000	41.1	484,738,753	70.6		2,247	100.0
返 還 金		550,000				550,000	0.0	0	0.0		550,000	0.0
合 計		1,127,000,000	△ 59,750,000	0	112,800,000	1,180,050,000	100.0	686,497,953	100.0	472,200,000	21,352,047	58.2

損 益 計 算 比 較 表

科目		年度		令和6年度		令和5年度		比 較 (円)	増減率(%)
		金 額 (円)	構成比率(%)	金 額 (円)	構成比率(%)	金 額 (円)	構成比率(%)		
営業 業 収 入 支	営業収益	366,060,043	41.8	424,218,156	45.2	△ 58,158,113	△ 13.7		
	使 用 料 収 益	291,566,192	33.3	295,641,156	31.5	△ 4,074,964	△ 1.4		
	他 会 計 負 担 金	74,493,851	8.5	128,577,000	13.7	△ 54,083,149	△ 42.1		
	営業費用	944,273,403	95.9	916,132,435	93.8	28,140,968	3.1		
	処理場・処理施設維持管理費	183,458,332	18.6	168,467,583	17.2	14,990,749	8.9		
	ポンプ場維持管理費	4,100,390	0.4	2,894,976	0.3	1,205,414	41.6		
	管 渠 維 持 管 理 費	13,420,030	1.4	7,632,656	0.8	5,787,374	75.8		
	水洗便所改造等資金 融 資 手 数 料 等	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	排水設備等普及費	0	0.0	30,100	0.0	△ 30,100	0.0		
	総 係 費	9,700,022	1.0	7,714,159	0.8	1,985,863	25.7		
	職 員 費	49,449,770	5.0	47,238,626	4.9	2,211,144	4.7		
	減 価 償 却 費	684,144,859	69.5	682,154,335	69.8	1,990,524	0.3		
	資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	営 業 利 益 ・ 損 失	△ 578,213,360		△ 491,914,279		△ 86,299,081			
営業 外 収 入 支	営業外収益	508,679,194	58.2	514,826,227	54.8	△ 6,147,033	△ 1.2		
	受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	他 会 計 補 助 金	212,414,509	24.3	219,959,000	23.4	△ 7,544,491	△ 3.4		
	長 期 前 受 金 戻 入	295,327,420	33.8	294,303,404	31.3	1,024,016	0.3		
	雑 収 益	937,265	0.1	563,823	0.1	373,442	66.2		
	消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	営業外費用	40,764,533	4.1	42,833,924	4.4	△ 2,069,391	△ 4.8		
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	40,359,469	4.1	42,767,834	4.4	△ 2,408,365	△ 5.6		
	雑 支 出	405,064	0.0	66,090	0.0	338,974	512.9		
	営 業 外 利 益 ・ 損 失	467,914,661		471,992,303		△ 4,077,642			
特 別 利 益		735	0.0	98,892	0.0	△ 98,157	△ 99.3		
特 別 損 失		39,803	0.0	17,922,920	1.8	△ 17,883,117	△ 99.8		
事 業 収 益		874,739,972	100.0	939,143,275	100.0	△ 64,403,303	△ 6.9		
事 業 費 用		985,077,739	100.0	976,889,279	100.0	8,188,460	0.8		
当年度純利益(△純損失)		△ 110,337,767		△ 37,746,004		△ 72,591,763	192.3		
前年度繰越欠損金(△)		△ 37,746,004		0		△ 37,746,004	-		
当年度未処理欠損金(△)		△ 148,083,771		△ 37,746,004		△ 110,337,767	292.3		

事業費用使途別比較表

科目 \ 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 (円)	増減率(%)
		金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)		
職員費	給料	25,971,900	2.6	24,066,464	2.5	1,905,436	7.9
	手当	10,040,159	1.0	10,723,325	1.1	△ 683,166	△ 6.4
	賞与引当金繰入額	3,550,000	0.4	3,307,000	0.3	243,000	7.3
	法定福利費	7,506,864	0.7	6,986,389	0.7	520,475	7.4
	法定福利費引当金繰入額	752,000	0.1	706,000	0.1	46,000	6.5
	退職手当組合負担金	1,610,866	0.2	1,431,784	0.2	179,082	12.5
	福祉協会負担金	17,981	0.0	17,664	0.0	317	1.8
	小計	49,449,770	5.0	47,238,626	4.9	2,211,144	4.7
支払利息	企業債利息	40,357,726	4.1	42,767,834	4.4	△ 2,410,108	△ 5.6
	借入金利息	1,743	0.0	0	0.0	1,743	皆増
	小計	40,359,469	4.1	42,767,834	4.4	△ 2,408,365	△ 5.6
報酬		0	0.0	1,794,000	0.2	△ 1,794,000	皆増
修繕費		21,304,041	2.2	16,065,313	1.6	5,238,728	32.6
委託料		129,134,649	13.1	111,734,086	11.4	17,400,563	15.6
備消費費		775,419	0.1	1,107,371	0.1	△ 331,952	△ 30.0
手数料		17,588,878	1.8	17,709,427	1.8	△ 120,549	△ 0.7
動力費		32,643,527	3.3	30,819,364	3.2	1,824,163	5.9
減価償却費		684,144,859	69.4	682,154,335	69.8	1,990,524	0.3
その他		9,677,127	1.0	25,498,923	2.6	△ 15,821,796	△ 62.0
合計		985,077,739	100.0	976,889,279	100.0	8,188,460	0.8

貸 借 対 照 比 較 表

科目	年度	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 (円)	増減率(%)
		金 額 (円)	構成比率(%)	金 額 (円)	構成比率(%)		
1. 固 定 資 産		13,602,378,953	98.8	14,095,700,151	98.4	△ 493,321,198	△ 3.5
有形固定資産		13,602,378,953	98.8	14,095,700,151	98.4	△ 493,321,198	△ 3.5
土 地		63,058,855	0.5	63,058,855	0.4	0	0.0
建 物		704,360,828	5.1	627,605,477	4.4	76,755,351	12.2
構 築 物		10,756,305,256	78.1	11,065,787,937	77.3	△ 309,482,681	△ 2.8
機 械 及 び 装 置		2,043,398,336	14.8	2,211,089,969	15.4	△ 167,691,633	△ 7.6
工 具 器 具 及 び 備 品		48,678	0.0	267,679	0.0	△ 219,001	△ 81.8
建 設 仮 勘 定		35,207,000	0.3	127,890,234	0.9	△ 92,683,234	△ 72.5
無形固定資産		0	0.0	0	0.0	0	—
施 設 利 用 権		0	0.0	0	0.0	0	—
2. 流 動 資 産		168,319,479	1.2	230,169,529	1.6	△ 61,850,050	△ 26.9
現 金 ・ 預 金		17,398,996	0.1	81,899,372	0.6	△ 64,500,376	△ 78.8
未 収 金		150,919,611	1.1	106,270,157	0.7	44,649,454	42.0
前 払 費 用		0	0.0	0	0.0	0	—
前 払 金		872	0.0	42,000,000	0.3	△ 41,999,128	△ 100.0
資 産 合 計		13,770,698,432	100.0	14,325,869,680	100.0	△ 555,171,248	△ 3.9
3. 固 定 負 債		3,031,202,991	22.0	3,248,674,966	22.7	△ 217,471,975	△ 6.7
企 業 債		3,031,202,991	22.0	3,248,674,966	22.7	△ 217,471,975	△ 6.7
4. 流 動 負 債		520,692,918	3.8	579,288,833	4.0	△ 58,595,915	△ 10.1
一 時 借 入 金		20,000,000	0.2	0	0.0	20,000,000	皆増
企 業 債		464,721,976	3.4	483,988,754	3.4	△ 19,266,778	△ 4.0
未 払 金		31,509,272	0.2	91,122,749	0.6	△ 59,613,477	△ 65.4
引 当 金		4,302,000	0.0	4,013,000	0.0	289,000	7.2
預 り 金		159,670	0.0	164,330	0.0	△ 4,660	△ 2.8
5. 繰延収益		5,720,129,700	41.5	5,933,988,877	41.4	△ 213,859,177	△ 3.6
長 期 前 受 金		6,309,760,524	45.8	6,228,292,281	43.5	81,468,243	1.3
長期前受金収益化累計額		△ 589,630,824	△ 4.3	△ 294,303,404	△ 2.1	△ 295,327,420	100.3
負 債 合 計		9,272,025,609	67.3	9,761,952,676	68.1	△ 489,927,067	△ 5.0
6. 資 本 金		4,583,697,739	33.3	4,538,604,153	31.7	45,093,586	1.0
自 己 資 本 金		4,583,697,739	33.3	4,538,604,153	31.7	45,093,586	1.0
7. 剰 余 金		△ 85,024,916	△ 0.6	25,312,851	0.2	△ 110,337,767	△ 435.9
資 本 剰 余 金		63,058,855	0.5	63,058,855	0.5	0	0.0
利 益 剰 余 金		△ 148,083,771	△ 1.1	△ 37,746,004	△ 0.3	△ 110,337,767	292.3
資 本 合 計		4,498,672,823	32.7	4,563,917,004	31.9	△ 65,244,181	△ 1.4
負 債 ・ 資 本 合 計		13,770,698,432	100.0	14,325,869,680	100.0	△ 555,171,248	△ 3.9

※ 利益剰余金の△は欠損金を表す。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区 分	令和 6 年度(A)	令和 5 年度(B)	比 較(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
①当年度純利益(△は純損失)	△ 110,337,767	△ 37,746,004	△ 72,591,763
②減価償却費	684,144,859	682,154,335	1,990,524
③固定資産除却費	0	0	
④引当金の増減額(△は減少)	3,491,314	6,168,000	△ 2,676,686
⑤長期前受金戻入額	△ 295,327,420	△ 294,303,404	△ 1,024,016
⑥受取利息	0	0	0
⑦支払利息	40,359,469	42,767,834	△ 2,408,365
⑧固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
⑨減損損失	0	0	0
⑩未収金の増減額(△は増加)	△ 47,851,768	65,263,351	△ 113,115,119
⑪未払金の増減額(△は減少)	△ 59,613,477	57,879,879	△ 117,493,356
⑫資産減耗費及びその他営業費用(△は増加)	0	0	
⑬その他流動資産の増減額(△は増加)	41,999,128	△ 42,000,000	83,999,128
⑭その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 4,660	164,330	△ 168,990
小計(①～⑭)	256,859,678	480,348,321	△ 223,488,643
⑮利息の受取額	0	0	0
⑯利息の支払額	△ 40,359,469	△ 42,767,834	2,408,365
合計	216,500,209	437,580,487	△ 221,080,278
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
①有形固定資産の取得による支出	△ 190,823,661	△ 201,622,876	10,799,215
②有形固定資産の売却による収入	0	0	
③国庫補助金による収入	64,302,000	111,134,150	△ 46,832,150
④国庫補助金の返還による支出	0	0	
⑤負担金による収入	17,166,243	24,561,842	△ 7,395,599
合計	△ 109,355,418	△ 65,926,884	△ 43,428,534
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
①一時借入れによる収入	170,000,000	180,000,000	0
②一時借入金の返済による支出	△ 150,000,000	△ 255,000,000	0
③建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	248,000,000	139,500,000	108,500,000
④建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 484,738,753	△ 471,765,231	△ 12,973,522
⑤一般会計からの出資による収入	45,093,586	117,511,000	△ 72,417,414
合計	△ 171,645,167	△ 289,754,231	23,109,064
4 資金増減額(△は減少)	△ 64,500,376	81,899,372	△ 17,911,105
5 資金期首残高	81,899,372	0	81,899,372
6 資金期末残高	17,398,996	81,899,372	63,988,267

[用語説明]

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減の流れを見るために、業務活動・投資活動・財務活動に区分して表したものである。減価償却により業務活動はプラスとなったが、投資活動及び財務活動においてマイナスとなっていることから、資金期末残高は前年度に比べ64,500千円減少し、17,399千円となっている。

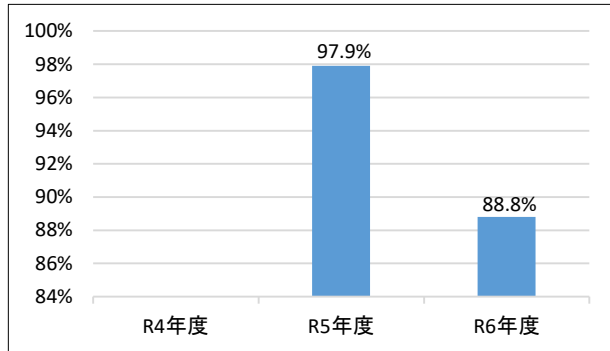
◎業務活動によるキャッシュ・フロー・・・主たる営業活動に関する資金の増減である。

◎投資活動によるキャッシュ・フロー・・・建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

◎財務活動によるキャッシュ・フロー・・・借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

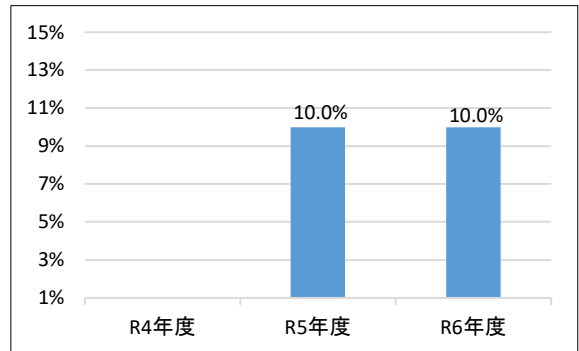
経営指標の推移

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



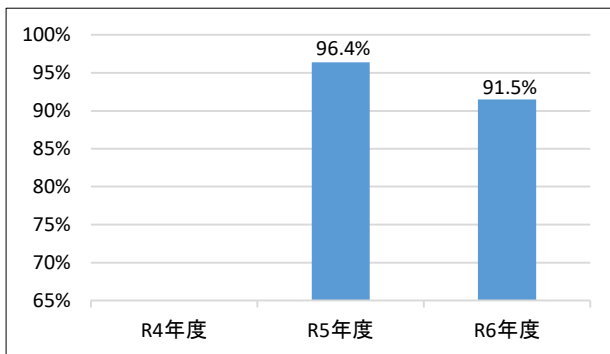
当該年度の使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。100%以上であることが望ましい。

$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$



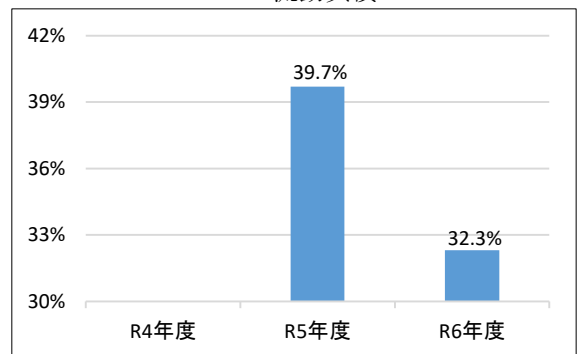
営業収益に対する累積欠損金(営業活動による損失が利益剰余金などによっても補てんできず、複数年度にわたって累積したもの)の状況を表す指標。累積欠損金が発生していない0%であることが望ましい。

$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$$



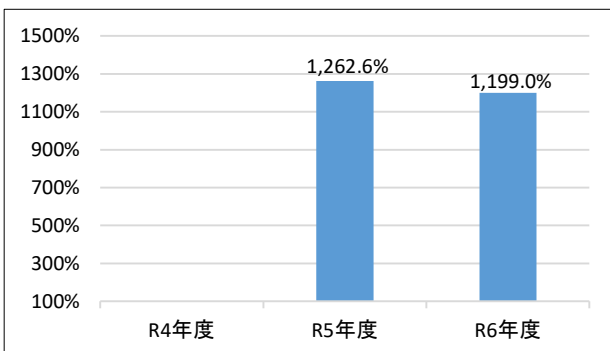
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることになる。

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



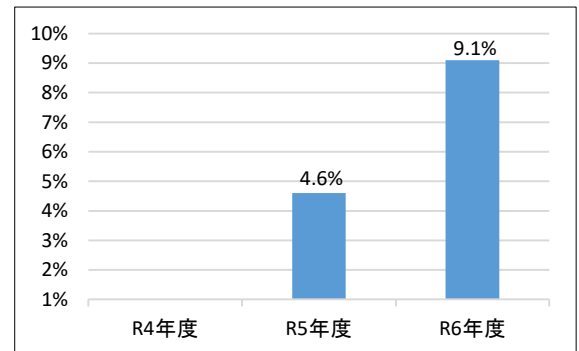
短期負債の支払能力を表す指標。100%以上であることが望ましい。

$$\text{企業債残高対事業規模比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額除く)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$$



使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標。この比率が低い場合は、投資規模は適切か、使用料水準は適切かなどの分析を行い、必要な経営改善を図っていく必要がある。

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。この比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示し、将来の施設の更新等の必要性を推測できる。

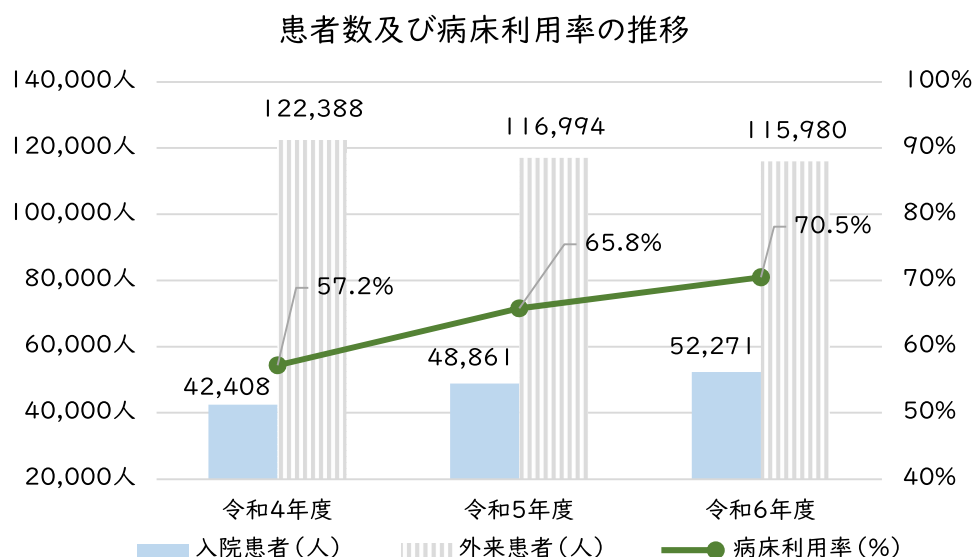
病 院 事 業 会 計

○ 病院事業会計

1. 事業の概況

令和6年度の入院の延患者数は 52,271 人(前年度 48,861 人)で、前年度に比べ 3,410 人(増減率 7.0%)増加しており、病床利用率は 70.5%(前年度 65.8%)で前年度に比べ 4.7 ポイント増加している。

また、外来の延患者数は 115,980 人(同 116,994 人)で、前年度に比べ 1,014 人(増減率 0.9%)減少している。



	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1日当たり入院患者数	116.2 人	133.5 人	143.2 人
1日当たり外来患者数	503.7 人	481.5 人	477.3 人
外来・入院延患者数	164,796 人	165,855 人	168,251 人

2. 予算の執行状況（資料 1・2 参照）

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

収益的収入決算額は 4,428,081 千円(執行率 99.1%)で、予算に対し 40,041 千円減少し、収益的支出決算額は 5,031,706 千円(同 97.6%)で、不用額 125,368 千円となっている。

収益的収支の内訳は、収入で医業収益 3,838,691 千円、医業外収益 470,773 千円、看護学院収益 115,811 千円、特別利益 2,806 千円、支出で医業費用 4,800,182 千円、医業外費用 88,077 千円、看護学院費用 116,835 千円、特別損失 26,612 千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

資本的収入決算額は 668,157 千円(執行率 97.7%)で、予算に対し 15,380 千円減少し、資本的支出決算額は 909,826 千円(同 99.1%)で、不用額 8,464 千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 241,669 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 803 千円及び過年度分損益勘定留保資金 240,866 千円で補てんされている。

資本的収支の内訳は、収入で企業債 253,200 千円、出資金 404,330 千円、固定資産売却代金 451 千円、貸付金収入 7,836 千円、寄附金 1,435 千円、補助金 905 千円、支出で建設改良費 266,028 千円、企業債償還金 627,118 千円、貸付金 16,680 千円となっている。

3. 経営成績 （資料 3・4・5・8 参照）

令和6年度の経営は、事業収益で前年度に比べ 217,462 千円減の 4,414,808 千円、事業費用は、前年度に比べ 211,845 千円増の 5,026,602 千円となり、611,795 千円の純損失を生じ、当年度未処理欠損金は 9,672,600 千円となり、翌年度へ繰り越されている。

また、経常収益と経常費用から経営の健全性・効率性を示し、100%以上であることが望ましいとされている経常収支比率は 88.2%で、前年度に比べ 8.2 ポイント減少している。

患者 1 人当たりの事業収支は、医業収益 22,752 円（前年度 22,356 円）、医業費用 28,500 円（同 27,695 円）で、5,748 円（同 5,339 円）の収入不足となった。

（1）事業収益

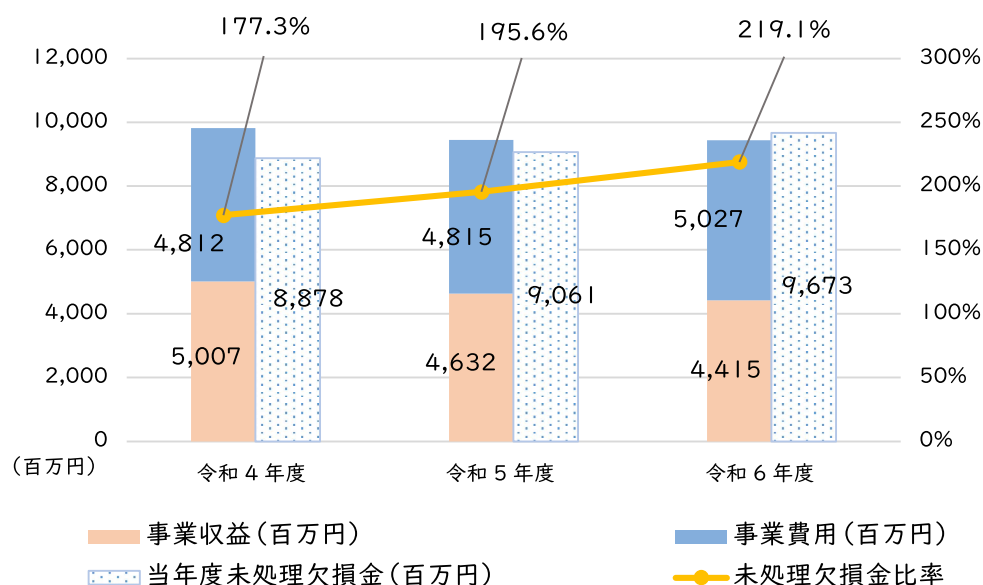
事業収益の決算額は 4,414,808 千円で、前年度と比較すると 217,462 千円、4.7%減少しており、その内訳は、医業収益 3,828,072 千円（増減率 3.2%）、医業外収益 468,122 千円（同△42.1%）、看護学院収益 115,808 千円（同△0.5%）、特別利益 2,806 千円（同 5,841.8%）となっている。

このうち、入院収益は 2,245,927 千円で、前年度と比較すると 122,269 千円、5.8%の増加、外来収益は 1,356,220 千円で、前年度と比較すると 1,918 千円、0.1%の減少となっている。

（2）事業費用

事業費用の決算額は、5,026,602 千円で、前年度と比較すると 211,845 千円、4.4%増加しており、その内訳は、医業費用 4,795,128 千円（増減率 4.4%）、医業外費用 88,077 千円（同△7.8%）、看護学院費用 116,786 千円（同 1.0%）、特別損失 26,611 千円（同 158.5%）となっている。

損益の状況及び未処理欠損金の推移



4. 財政状況 （資料6・7・8参照）

流動資産 1,071,583 千円、流動負債 1,061,689 千円となっており、短期負債の支払能力を示し、100%以上であることが望ましいとされている流動比率は、100.9%で、前年度に比べ38.8ポイント減少している。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)による資金不足は発生していない。

貸借対照表 (単位:円)

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	4,893,009,510	固定負債	4,478,735,517
流動資産	1,071,583,336	流動負債	1,061,689,268
		繰延収益	146,708,386
		資本金	9,051,850,559
		剰余金	△8,774,390,884
合 計	5,964,592,846	合 計	5,964,592,846

運転資金及び資金不足額確認表 (単位:円)

	令和6年度	令和5年度	増減額
流動資産 (A)	1,071,583,336	1,465,034,175	△393,450,839
・現金預金	384,849,008	679,774,249	△294,925,241
・未収金	628,645,360	736,323,755	△107,678,395
・貯蔵品	58,065,208	48,912,411	9,152,797
・前払費用	23,760	23,760	0
流動負債 (B)	1,061,689,268	1,048,350,249	13,339,019
・企業債	588,359,701	627,117,444	△38,757,743
・短期リース債務	0	0	0
・未払金	273,249,747	232,605,682	40,644,065
・引当金	176,190,094	165,463,205	10,726,889
・その他流動負債	23,889,726	23,163,918	725,808
運転資金 (A)-(B)	9,894,068	416,683,926	△406,789,858
算入対象からの除外等の措置 (C)	553,821,701	586,825,444	△33,003,743
除外等の措置後の流動負債 (B)-(C)=(D)	507,867,567	461,524,805	46,342,762
資金不足額 (D)-(A)=(E)	△563,715,769	△1,003,509,370	439,793,601

※平成26年の地方公営企業会計制度改正(会計基準の見直し)により、翌年度償還の企業債等は算入対象から除外措置あり。(E)がマイナスのときは、健全化法による資金不足が発生していないことを示す。

(1) 資産勘定

資産の総額は 5,964,593 千円で、前年度と比較すると 538,853 千円(増減率△8.3%)の減少となっている。

ア. 固定資産

固定資産は 4,893,010 千円で、前年度と比較すると 145,403 千円(同△2.9%)の減少となっており、これは主に投資の減少、建物や構築物等の減価償却等により減少したためである。

イ. 流動資産

流動資産は 1,071,583 千円で、前年度と比較すると 393,451 千円(同△26.9%)の減少となっており、これは主に現金・預金や未収金が減少したためである。

(2) 負債勘定

負債の総額は 5,687,133 千円で、前年度と比較すると 332,824 千円(増減率△5.5%)の減少となっている。

ア. 固定負債

固定負債の総額は、4,478,736 千円で、前年度と比較すると 335,160 千円(同△7.0%)の減少となっており、これは当年度において企業債を 253,200 千円発行し増加したが、企業債の翌年度償還額として 588,360 千円を流動負債に振替えたことによるものである。

イ. 流動負債

流動負債は 1,061,689 千円で、前年度と比較すると 13,339 千円(同 1.3%)の増加となっており、これは主に未払金と引当金が増加したためである。

ウ. 繰延収益

繰延収益の総額は 146,708 千円で、前年度と比較すると 11,003 千円(同△7.0%)の減少となっており、これは長期前受金の増に対し、減価償却見合分を長期前受金戻入として収益化した額を長期前受金収益化累計額に加算したためである。

(3) 資本勘定

資本の総額は 277,460 千円で、前年度と比較すると 206,029 千円(増減率△42.6%)の減少となっている。

ア. 資本金

資本金は 9,051,851 千円で、前年度と比較すると 404,330 千円(同 4.7%)の増加となっている。

イ. 剰余金

剰余金は 8,774,391 千円の累積赤字で、前年度と比較すると 610,360 千円(同 7.5%)の累積赤字の増加となっている。これは、当年度純損失の発生によるもので、これにより、翌年度に繰り越される累積欠損金は 9,672,600 千円となる。

5. 審査意見

令和6年度の病院事業は、入院患者数が増加したことにより医業収益が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応に伴う補助金の減少や医業費用が増加したことなどにより、事業費用が事業収益を上回り、611,795 千円の純損失を生じた。

事業概要については、年間延入院患者数を前年度と比較すると7.0%増加し52,271人、1日平均では9.7人増加し143.2人、病床利用率は4.7ポイント増加し70.5%であった。年間延外来患者数を前年度と比較すると0.9%減少し115,980人、1日平均では4.2人減少し477.3人であった。

経営状況は、事業収益が4,414,808千円で、前年度に比べ217,462千円、4.7%減少した。これは、入院患者の増により医業収益は3,828,072千円、3.2%増加したが、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の減少により、医業外収益が468,122千円で、前年度に比べ339,975千円、42.1%減少したことによるものである。

事業費用は5,026,602千円で、前年度に比べ211,845千円、4.4%増加している。これは、人事院勧告に伴う給与改定による給与費の増加、医療機器修繕のほか物価上昇の影響などにより増加したことによるものである。

これらの結果、損益計算書において純損失611,795千円を計上し、前年度繰越欠損金9,060,805千円と合わせ、当年度未処理欠損金は9,672,600千円となっている。

令和6年度における経営の健全化・効率化を示す経常収支比率は88.2%で、前年度に比べ8.2ポイント減少している。経常収支比率は医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標で100%以上であることが望ましいとされているが、昨年度より比率は下がっており、経営改善に向けた取組が必要であることが示されている。

また、病院施設が有効に活用されているかを示す病床利用率は70.5%で、前年度に比べ4.7ポイント増加しているが、低水準な状況が続いていることから、地域の実情を踏まえ機能分化や連携強化など必要な検討が必要な状況である。

令和6年度は、医療体制を強化するため、内科と皮膚科にそれぞれ医師を採用し、診療体制の向上を図ったほか、地域包括ケア病棟及びDPC(包括医療費支払制度)の運用により収益確保のため入院患者の確保に努めたところであるが、入院・外来ともに年度当初の業務予定量には届かない状況であった。

深川市立病院は、北空知2次医療圏域(妹背牛町・秩父別町・北竜町・沼田町・深川市)の中核病院としての役割を果たすため、圏域住民が快適で安心して医療を受けられる療養環境の創出に努めているが、地域の人口減少などにより、病院経営に係る環境は大変厳しい状況が見込まれる。

令和5年度に策定した深川市立病院経営強化プランの実現に向けて課題を整理するとともに、今後も地域住民に良質な医療を提供し、市民に信頼され選ばれる病院であり続けられるよう、職員が一丸となって持続可能な医療体制の整備に取り組まれるよう望むものである。

収 益 的 収 支 予 算 執 行 状 況

収 入

科目 \ 区分		予 算 現 額				決 算 額		対予算増減 (円)	執行率(%)	備 考
		当初予算額(円)	補正予算額(円)	合 計 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)			
医業収益	入院収益	2,409,000,000	△ 159,000,000	2,250,000,000	50.4	2,245,954,156	50.7	△ 4,045,844	99.8	
	外来収益	1,355,332,000		1,355,332,000	30.3	1,356,679,310	30.6	1,347,310	100.1	
	その他医業収益	236,951,000	△ 5,000,000	231,951,000	5.2	236,058,230	5.3	4,107,230	101.8	
	小 計	4,001,283,000	△ 164,000,000	3,837,283,000	85.9	3,838,691,696	86.6	1,408,696	100.0	
医業外収益	補助金	5,926,000	4,714,000	10,640,000	0.2	11,106,000	0.3	466,000	104.4	
	他会計補助金	103,215,000	△ 687,000	102,528,000	2.3	101,538,697	2.3	△ 989,303	99.0	
	他会計負担金	307,904,000	38,351,000	346,255,000	7.8	304,535,760	6.9	△ 41,719,240	88.0	
	受取利息配当金	1,000		1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	
	長期前受金戻入	11,881,000		11,881,000	0.3	11,908,440	0.3	27,440	100.2	
	その他医業外収益	36,778,000		36,778,000	0.8	41,684,189	0.9	4,906,189	113.3	
	小 計	465,705,000	42,378,000	508,083,000	11.4	470,773,086	10.7	△ 37,309,914	92.7	
看護学院収益	受験料収益	1,500,000		1,500,000	0.0	615,000	0.0	△ 885,000	41.0	
	授業料収益	21,440,000		21,440,000	0.5	21,415,800	0.5	△ 24,200	99.9	
	入学金収益	783,000		783,000	0.0	1,083,100	0.0	300,100	138.3	
	負担金	99,291,000	△ 3,291,000	96,000,000	2.1	92,423,351	2.1	△ 3,576,649	96.3	
	雑収益	46,000		46,000	0.0	273,377	0.0	227,377	594.3	
	小 計	123,060,000	△ 3,291,000	119,769,000	2.6	115,810,628	2.6	△ 3,958,372	96.7	
特別利益		2,000	2,985,000	2,987,000	0.1	2,805,950	0.1	△ 181,050	93.9	
合 計		4,590,050,000	△ 121,928,000	4,468,122,000	100.0	4,428,081,360	100.0	△ 40,040,640	99.1	

資料1－②

収 益 の 収 支 予 算 執 行 状 況

支 出

科目		区 分	予 算				現 額		決 算 額		不 用 額	執行率	備考
			当初予算額(円)	補正予算額(円)	予備費支出及び 流用増減額(円)	繰越額 (円)	合 計 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	(円)	(%)	
医 業 費 用	給 与 費		2,640,880,000	56,844,000			2,697,724,000	52.3	2,664,298,891	53.0	33,425,109	98.8	
	材 料 費		759,196,000	32,000,000			791,196,000	15.3	775,491,440	15.4	15,704,560	98.0	
	経 費		994,787,000	1,375,000			996,162,000	19.3	943,503,145	18.8	52,658,855	94.7	
	減 価 償 却 費		395,917,000	△ 1,000,000			394,917,000	7.7	394,462,780	7.8	454,220	99.9	
	資 産 減 耗 費		7,130,000				7,130,000	0.1	5,824,476	0.1	1,305,524	81.7	
	研 究 研 修 費		23,878,000	△ 3,000,000			20,878,000	0.4	16,601,398	0.3	4,276,602	79.5	
	公 務 災 害 補 償 費		1,000				1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	
	小 計		4,821,789,000	86,219,000	0	0	4,908,008,000	95.1	4,800,182,130	95.4	107,825,870	97.8	
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費		88,157,000				88,157,000	1.7	88,077,047	1.8	79,953	99.9	
	雑 損 失		1,000				1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	
	消費税及び地方消費税		9,000,000				9,000,000	0.2	0	0.0	9,000,000	0.0	
	小 計		97,158,000	0	0	0	97,158,000	1.9	88,077,047	1.8	9,080,953	90.7	
看 護 学 院 費 用	給 与 費		97,993,000				97,993,000	1.9	95,548,184	1.9	2,444,816	97.5	
	経 費		23,740,000				23,740,000	0.5	19,287,244	0.4	4,452,756	81.2	
	研 修 費		2,728,000				2,728,000	0.1	1,999,566	0.0	728,434	73.3	
	小 計		124,461,000	0	0	0	124,461,000	2.5	116,834,994	2.3	7,626,006	93.9	
特 別 損 失			10,096,000	16,851,000			26,947,000	0.5	26,611,361	0.5	335,639	98.8	
予 備 費			500,000				500,000	0.0	0	0.0	500,000	0.0	
合 計			5,054,004,000	103,070,000	0	0	5,157,074,000	100.0	5,031,705,532	100.0	125,368,468	97.6	

資料2

資 本 的 収 支 予 算 執 行 状 況

収 入

科目 \ 区分	予 算 現 額					決 算 額		対予算増減 (円)	執行率 (%)	備 考
	当初予算額 (円)	補正予算額 (円)	繰越額に係る 財源充当額 (円)	合 計 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)			
企 業 債	266,600,000			266,600,000	39.0	253,200,000	37.9	△ 13,400,000	95.0	
出 資 金	407,269,000	△ 868,000		406,401,000	59.5	404,330,306	60.5	△ 2,070,694	99.5	
固定資産売却代金	1,000	450,000		451,000	0.1	451,000	0.1	0	100.0	
貸 付 金 収 入	5,796,000	1,974,000		7,770,000	1.1	7,836,000	1.2	66,000	100.8	
寄 附 金	1,000	1,409,000		1,410,000	0.2	1,435,000	0.2	25,000	101.8	
補 助 金	0	905,000		905,000	0.1	905,000	0.1	0	100.0	
合 計	679,667,000	3,870,000	0	683,537,000	100.0	668,157,306	100.0	△ 15,379,694	97.7	

支 出

(単位:円)

科目 \ 区分	予 算 現 額					決 算 額		翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)	備考
	当初予算額 (円)	補正予算額 (円)	繰越額 (円)	合 計 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)				
建 設 改 良 費	274,492,000			274,492,000	29.9	266,028,400	29.3		8,463,600	96.9	
企 業 債 償 還 金	627,118,000			627,118,000	68.3	627,117,444	68.9		556	100.0	
貸 付 金	18,360,000	△ 1,680,000		16,680,000	1.8	16,680,000	1.8		0	100.0	
合 計	919,970,000	△ 1,680,000	0	918,290,000	100.0	909,825,844	100.0	0	8,464,156	99.1	

損 益 計 算 書 比 較

科目		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 (円)	増減率 (%)
		金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)		
医 業 収 支	医業収益	3,828,072,079	86.7	3,707,774,287	80.0	120,297,792	3.2
	入 院 収 益	2,245,927,428	50.9	2,123,657,966	45.8	122,269,462	5.8
	外 来 収 益	1,356,220,391	30.7	1,358,138,024	29.3	△ 1,917,633	△ 0.1
	そ の 他 医 業 収 益	225,924,260	5.1	225,978,297	4.9	△ 54,037	0.0
	医業費用	4,795,128,014	95.4	4,593,293,940	95.4	201,834,074	4.4
	給 与 費	2,664,278,655	53.0	2,511,524,231	52.2	152,754,424	6.1
	材 料 費	772,994,610	15.4	749,342,259	15.6	23,652,351	3.2
	経 費	941,013,779	18.7	918,827,817	19.1	22,185,962	2.4
	減 価 償 却 費	394,462,780	7.9	392,470,231	8.1	1,992,549	0.5
	資 産 減 耗 費	5,824,476	0.1	5,650,680	0.1	173,796	3.1
	研 究 研 修 費	16,553,714	0.3	15,478,722	0.3	1,074,992	6.9
	公 務 災 害 補 償 費	0	-	0	-	0	-
	医業利益・損失	△ 967,055,935		△ 885,519,653		△ 81,536,282	
医 業 外 収 支	医業外収益	468,122,009	10.6	808,096,605	17.5	△ 339,974,596	△ 42.1
	補 助 金	11,106,000	0.2	301,292,000	6.5	△ 290,186,000	△ 96.3
	他 会 計 補 助 金	101,538,697	2.3	101,169,461	2.2	369,236	0.4
	他 会 計 負 担 金	304,535,760	6.9	337,348,317	7.3	△ 32,812,557	△ 9.7
	長期前受金戻入	11,908,440	0.3	12,048,697	0.3	△ 140,257	△ 1.2
	その他医業外収益	39,033,112	0.9	56,238,130	1.2	△ 17,205,018	△ 30.6
	医業外費用	88,077,047	1.8	95,488,388	2.0	△ 7,411,341	△ 7.8
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	88,077,047	1.8	95,488,388	2.0	△ 7,411,341	△ 7.8
	医業外利益・損失	380,044,962		712,608,217		△ 332,563,255	
学 院 収 支	看 護 学 院 収 益	115,807,557	2.6	116,351,312	2.5	△ 543,755	△ 0.5
	看 護 学 院 費 用	116,785,925	2.3	115,679,385	2.4	1,106,540	1.0
	学 院 利 益 ・ 損 失	△ 978,368		671,927		△ 1,650,295	
特 別 利 益		2,805,950	0.1	47,224	0.0	2,758,726	5,841.8
特 別 損 失		26,611,361	0.5	10,295,703	0.2	16,315,658	158.5
事 業 収 益		4,414,807,595	100.0	4,632,269,428	100.0	△ 217,461,833	△ 4.7
事 業 費 用		5,026,602,347	100.0	4,814,757,416	100.0	211,844,931	4.4
当年度純利益(△純損失)		△ 611,794,752		△ 182,487,988		△ 429,306,764	235.3
前年度繰越欠損金(△)		△ 9,060,805,127		△ 8,878,317,139		△ 182,487,988	2.1
当年度未処理欠損金(△)		△ 9,672,599,879		△ 9,060,805,127		△ 611,794,752	6.8

事業実績比較

項目 \ 区分			事業実績		
			令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
年間延患者数	入院	A	52,271人	48,861人	42,408人
	外来	B	115,980人	116,994人	122,388人
	計	C	168,251人	165,855人	164,796人
病床数		D	203床	203床	203床
入院診療日数		E	365日	366日	365日
外来診療日数		F	243日	243日	243日
病床利用率		$A/(D \times E) \times 100$	70.5%	65.8%	57.2%
1 日 平 均 患 者 数	入院	$A/E=G$	143.2人	133.5人	116.2人
	外来	$B/F=H$	477.3人	481.5人	503.7人
	計		620.5人	615.0人	619.9人
医 師 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	入院	G/K	5.7人	5.1人	5.3人
	外来	H/K	19.1人	18.5人	22.9人
	計		24.8人	23.6人	28.2人
医 業 収 益	入院		2,245,927,428円	2,123,657,966円	1,991,922,660円
	外来		1,356,220,391円	1,358,138,024円	1,451,696,312円
	その他		225,924,260円	225,978,297円	233,716,108円
	計	I	3,828,072,079円	3,707,774,287円	3,677,335,080円
患者1人当たり医業収益		I/C	22,752円	22,356円	22,314円
医 業 費 用		J	4,795,128,014円	4,593,293,940円	4,581,527,122円
患者1人当たり医業費用		J/C	28,500円	27,695円	27,801円
医 師 数		K	25人	26人	22人

事業費用使途別比較

科目		令和6年度		令和5年度		比較 (円)	増減率 (%)
		金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)		
給与 費	給料	1,117,166,537	22.2	1,055,893,492	21.9	61,273,045	5.8
	手当	869,785,595	17.3	797,353,261	16.6	72,432,334	9.1
	報酬	216,693,929	4.3	203,657,429	4.2	13,036,500	6.4
	福利費	460,632,594	9.2	454,620,049	9.4	6,012,545	1.3
	小計	2,664,278,655	53.0	2,511,524,231	52.1	152,754,424	6.1
材料 費	薬品費	579,221,607	11.5	560,937,342	11.6	18,284,265	3.3
	診療材料費	190,597,224	3.8	185,763,999	3.9	4,833,225	2.6
	その他	3,175,779	0.1	2,640,918	0.1	534,861	20.3
	小計	772,994,610	15.4	749,342,259	15.6	23,652,351	3.2
経費		941,013,779	18.7	918,827,817	19.1	22,185,962	2.4
減価償却費		394,462,780	7.8	392,470,231	8.2	1,992,549	0.5
資産減耗費		5,824,476	0.1	5,650,680	0.1	173,796	3.1
研究研修費		16,553,714	0.3	15,478,722	0.3	1,074,992	6.9
公務災害補償費		0	-	0	-	0	-
企業債 取 扱 諸 費	企業債利息	88,072,116	1.8	95,476,390	2.0	△ 7,404,274	△ 7.8
	一時借入金利息	4,931	0.0	6,640	0.0	△ 1,709	△ 25.7
	その他支払利息	0	0.0	5,358	0.0	△ 5,358	皆減
	小計	88,077,047	1.8	95,488,388	2.0	△ 7,411,341	△ 7.8
看護学院費用		116,785,925	2.3	115,679,385	2.4	1,106,540	1.0
特別 損失	修学資金貸付金除償還免	19,296,000	0.4	10,080,000	0.2	9,216,000	91.4
	過年度損益修正損	5,678,140	0.1	215,703	0.0	5,462,437	2,532.4
	その他	1,637,221	0.1	0	0.0	1,637,221	皆増
	小計	26,611,361	0.6	10,295,703	0.2	16,315,658	158.5
合計		5,026,602,347	100.0	4,814,757,416	100.0	211,844,931	4.4

貸借対照表比較

科目	区分	令和6年度		令和5年度		比較(円)	増減率(%)
		金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)		
1. 固定資産		4,893,009,510	82.0	5,038,412,239	77.4	△ 145,402,729	△ 2.9
	有形固定資産	4,794,761,530	80.4	4,929,712,259	75.8	△ 134,950,729	△ 2.7
	土地	127,701,706	2.1	127,701,706	2.0	0	0.0
	建物	3,435,416,544	57.6	3,570,288,645	54.9	△ 134,872,101	△ 3.8
	構築物	290,740,365	4.9	303,783,771	4.7	△ 13,043,406	△ 4.3
	器械備品	928,284,814	15.6	912,979,611	14.0	15,305,203	1.7
	車両	1,662,431	0.0	2,363,866	0.0	△ 701,435	△ 29.7
	リース資産	10,955,670	0.2	12,594,660	0.2	△ 1,638,990	△ 13.0
	無形固定資産	1,863,010	0.0	1,863,010	0.0	0	0.0
	電話加入権	1,863,010	0.0	1,863,010	0.0	0	0.0
	投資	96,384,970	1.6	106,836,970	1.6	△ 10,452,000	△ 9.8
	長期貸付金	96,384,970	1.6	106,836,970	1.6	△ 10,452,000	△ 9.8
2. 流動資産		1,071,583,336	18.0	1,465,034,175	22.6	△ 393,450,839	△ 26.9
	現金預金	384,849,008	6.5	679,774,249	10.5	△ 294,925,241	△ 43.4
	未収金	628,645,360	10.5	736,323,755	11.3	△ 107,678,395	△ 14.6
	貯蔵品	58,065,208	1.0	48,912,411	0.8	9,152,797	18.7
	前払費用	23,760	0.0	23,760	0.0	0	0.0
資産合計		5,964,592,846	100.0	6,503,446,414	100.0	△ 538,853,568	△ 8.3
3. 固定負債		4,478,735,517	75.1	4,813,895,218	74.0	△ 335,159,701	△ 7.0
	企業債	4,478,735,517	75.1	4,813,895,218	74.0	△ 335,159,701	△ 7.0
4. 流動負債		1,061,689,268	17.8	1,048,350,249	16.1	13,339,019	1.3
	企業債	588,359,701	9.9	627,117,444	9.6	△ 38,757,743	△ 6.2
	短期リース債務	0	-	0	-	0	-
	未払金	273,249,747	4.6	232,605,682	3.6	40,644,065	17.5
	引当金	176,190,094	2.9	165,463,205	2.5	10,726,889	6.5
	その他流動負債	23,889,726	0.4	23,163,918	0.4	725,808	3.1
5. 繰延収益		146,708,386	2.4	157,711,826	2.4	△ 11,003,440	△ 7.0
	長期前受金	298,148,978	4.9	297,243,978	4.5	905,000	0.3
	長期前受金収益化累計額	△ 151,440,592	△ 2.5	△ 139,532,152	△ 2.1	△ 11,908,440	8.5
負債合計		5,687,133,171	95.3	6,019,957,293	92.5	△ 332,824,122	△ 5.5
6. 資本金		9,051,850,559	151.8	8,647,520,253	133.0	404,330,306	4.7
	自己資本金	9,051,850,559	151.8	8,647,520,253	133.0	404,330,306	4.7
7. 剰余金		△ 8,774,390,884	△ 147.1	△ 8,164,031,132	△ 125.5	△ 610,359,752	7.5
	資本剰余金	898,208,995	15.1	896,773,995	13.8	1,435,000	0.2
	利益剰余金	△ 9,672,599,879	△ 162.2	△ 9,060,805,127	△ 139.3	△ 611,794,752	6.8
資本合計		277,459,675	4.7	483,489,121	7.5	△ 206,029,446	△ 42.6
負債・資本合計		5,964,592,846	100.0	6,503,446,414	100.0	△ 538,853,568	△ 8.3

※ 利益剰余金の△は欠損金を表す。

キャッシュ・フロー計算書比較

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
①当年度純利益(△は損失)	△ 611,794,752	△ 182,487,988	△ 429,306,764
②減価償却費	394,462,780	392,470,231	1,992,549
③資産減耗費(固定資産除却費)	3,625,064	2,595,724	1,029,340
④修学資金貸付金償還免除	19,296,000	10,080,000	9,216,000
⑤引当金(貸倒、賞与、法定福利費)の増減額(△は減少)	12,102,107	3,080,814	9,021,293
⑥その他特別損失(貸倒損失)	0	0	0
⑦長期前受金戻入額	△ 11,908,440	△ 12,048,697	140,257
⑧支払利息	88,077,047	95,488,388	△ 7,411,341
⑨有形固定資産売却損益(△は益)	1,637,221	0	1,637,221
⑩未収金の増減額(△は増加)	106,303,177	355,057,021	△ 248,753,844
⑪未払金の増減額(△は減少)	40,644,065	44,193,931	△ 3,549,866
⑫貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 9,152,797	△ 3,357,306	△ 5,795,491
⑬前払費用の増減額(△は増加)	0	0	0
⑭その他流動負債の増減額(△は減少)	725,808	△ 8,578,100	9,303,908
⑮寄附金による収入	1,435,000	22,211,000	△ 20,776,000
小 計 (①～⑮)	35,452,280	718,705,018	△ 683,252,738
⑯利息の支払額	△ 88,077,047	△ 95,488,388	7,411,341
合 計	△ 52,624,767	623,216,630	△ 675,841,397
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
①有形固定資産の取得による支出	△ 265,182,801	△ 175,102,256	△ 90,080,545
②固定資産売却による収入	408,465	0	408,465
③一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,929,550	6,519,975	△ 590,425
④国又は道補助金による収入	905,000	689,000	216,000
⑤修学資金貸付による支出	△ 16,680,000	△ 19,440,000	2,760,000
⑥修学資金貸付金の償還による収入	7,836,000	1,651,000	6,185,000
合 計	△ 266,783,786	△ 185,682,281	△ 81,101,505
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
①一時借入れによる収入	100,000,000	400,000,000	△ 300,000,000
②一時借入金の返済による支出	△ 100,000,000	△ 400,000,000	300,000,000
③長期借入金の返済による支出	0	0	0
④建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 627,117,444	△ 623,068,568	△ 4,048,876
⑤建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	253,200,000	166,200,000	87,000,000
⑥建設改良等の財源に充てるための企業債の償還に係る他会計出資金	398,400,756	393,083,985	5,316,771
合 計	24,483,312	△ 63,784,583	88,267,895
4 資金増加(減少)額	△ 294,925,241	373,749,766	△ 668,675,007
5 資金期首残高	679,774,249	306,024,483	373,749,766
6 資金期末残高	384,849,008	679,774,249	△ 294,925,241

[用語説明]

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減の流れを見るために、業務活動・投資活動・財務活動に区分して表したものである。各活動においてマイナスとなっていることから、資金期末残高は前年度に比べ249,925千円減少し、384,849千円となっている。

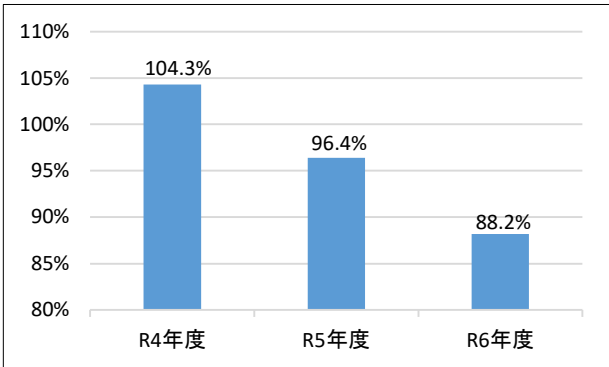
◎業務活動によるキャッシュ・フロー・・・主たる営業活動に関する資金及び投資・財務活動以外の資金の増減である。

◎投資活動によるキャッシュ・フロー・・・建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

◎財務活動によるキャッシュ・フロー・・・借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

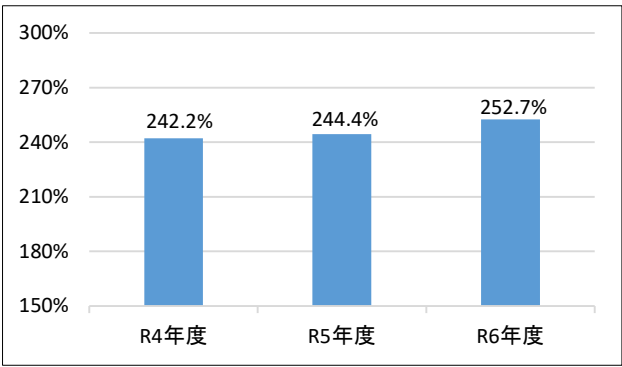
経営指標の推移

経常収支比率(%) = $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$



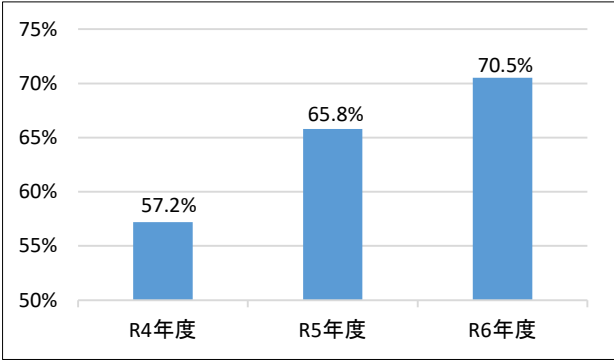
当該年度の医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標。100%以上であることが望ましい。

累積欠損金比率(%) = $\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$



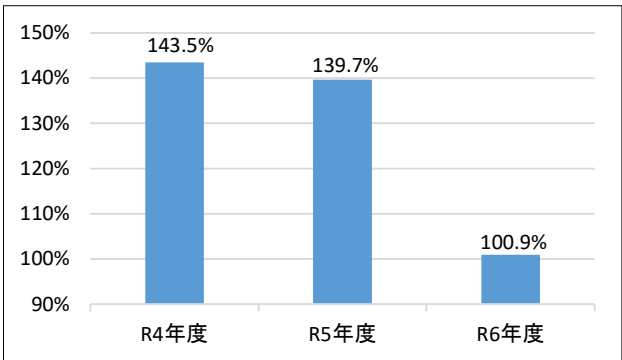
医業収益に対する累積欠損金(営業活動による損失が利益剰余金などによっても補てんできず、複数年度にわたって累積したもの)の状況を表す指標。累積欠損金が発生していない0%であることが望ましい。

病床利用率(%) = $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$



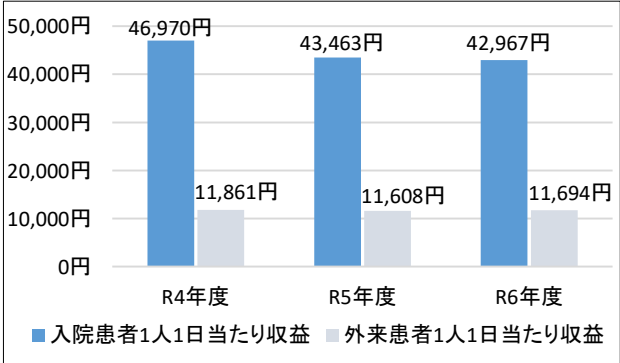
病院施設が有効に活用されているか判断する指標。低い場合、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、それに相応する診療収入が得られず、経営悪化の原因となる。

流動比率(%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$



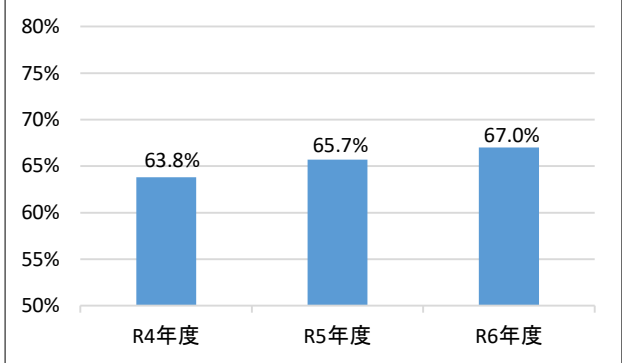
短期負債の支払能力を表す指標。100%以上であることが望ましい。

患者1人1日当たり収益(円) = $\frac{\text{入院・外来収益(千円)}}{\text{年延入院・外来患者数}} \times 1000$



入院・外来患者それぞれへの診療及び療養に係る収益について、1人1日当たりの平均単価を示す指標。

有形固定資産減価償却率(%) = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$



有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。この比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示し、将来の施設の更新等の必要性を推測できる。